

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第102期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社ミツウロコ
【英訳名】	MITSUUROKO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田島 晃平
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田四丁目14番1号
【電話番号】	03（3258）6311（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 児島 和洋
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田四丁目14番1号
【電話番号】	03（3258）6311（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 児島 和洋
【縦覧に供する場所】	京葉支店 （千葉県千葉市稲毛区長沼町335番地9） 神奈川支店 （神奈川県平塚市田村一丁目5番6号） 群馬支店 （群馬県前橋市大渡町一丁目10番5号） 埼玉支店 （埼玉県熊谷市代1番地） 中部事業部 （愛知県名古屋市中川区広川町五丁目1番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第98期 平成19年3月	第99期 平成20年3月	第100期 平成21年3月	第101期 平成22年3月	第102期 平成23年3月
売上高(百万円)	133,644	150,403	154,366	137,914	165,278
経常利益(百万円)	4,211	3,912	3,347	3,956	4,059
当期純利益(百万円)	2,325	1,248	1,820	1,122	656
包括利益(百万円)	-	-	-	-	594
純資産額(百万円)	62,105	60,835	61,328	62,406	61,074
総資産額(百万円)	100,629	109,001	110,849	111,702	110,060
1株当たり純資産額(円)	931.59	911.28	910.85	926.96	934.63
1株当たり 当期純利 益金額(円)	34.98	18.76	27.17	16.70	9.80
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	34.85	18.76	-	-	-
自己資本比率(%)	61.6	55.6	55.2	55.8	55.4
自己資本利益率(%)	3.8	2.0	3.0	1.8	1.1
株価収益率(倍)	23.9	31.8	20.6	41.5	53.8
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	6,834	4,265	9,288	6,064	4,271
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	12,601	7,371	9,112	687	1,521
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,792	1,504	2,256	2,462	3,760
現金及び現金同等物の 期末 残高(百万円)	13,507	12,228	14,660	17,633	16,623
従業員数(人) [外、平均 臨時雇用者数(人)]	1,644 [251]	1,690 [238]	1,703 [245]	1,761 [255]	1,636 [311]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第100期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第98期 平成19年3月	第99期 平成20年3月	第100期 平成21年3月	第101期 平成22年3月	第102期 平成23年3月
売上高(百万円)	130,116	146,527	150,620	133,905	160,288
経常利益(百万円)	4,066	3,541	3,737	3,518	3,505
当期純利益(百万円)	2,330	1,139	1,751	997	1,199
資本金(百万円)	7,077	7,077	7,077	7,077	7,077
発行済株式総数(株)	68,137,308	68,137,308	68,137,308	68,137,308	68,137,308
純資産額(百万円)	58,881	57,597	58,125	58,948	58,047
総資産額(百万円)	90,334	89,526	93,581	94,357	94,027
1株当たり純資産額(円)	883.53	864.16	863.54	875.90	888.44
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	13.00 (-)	13.00 (-)	15.00 (-)	15.00 (-)	15.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	35.02	17.10	26.10	14.82	17.89
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	34.89	17.10	-	-	-
自己資本比率(%)	65.2	64.3	62.1	62.5	61.7
自己資本利益率(%)	4.0	2.0	3.0	1.7	2.1
株価収益率(倍)	23.8	34.9	21.5	46.8	29.5
配当性向(%)	37.1	76.0	57.5	101.2	83.8
従業員数(人)	732	753	820	834	915

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第100期の1株当たり配当額には、第100期記念配当2円を含んでおります。

3. 第100期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

- 明治43年 創業者田島達策が経営する三鱗運送部の別部門として三鱗石炭部と称して石炭販売業に進出
大正8年 三鱗石炭株式会社に改組改称
大正15年5月 三井物産株式会社と三鱗石炭株式会社との資本提携により資本金30万円をもって三鱗煉炭原料株式会社設立（払込資本金125千円）
昭和8年3月 三鱗無煙炭株式会社に商号変更
昭和23年3月 過度経済力集中排除法の適用を受け三井物産株式会社及び姉妹会社との系列を解消
昭和28年3月 石油製品の取扱開始
昭和33年1月 本社ビルを東京都千代田区外神田に完成、不動産賃貸業を併営
昭和34年11月 L Pガスの本格的取扱いを開始、各地にL Pガスプラントの設置に着手
昭和36年6月 東京煉炭株式会社、横浜煉炭株式会社、栃木三鱗株式会社、永沼燃料株式会社、湘南燃料株式会社の5社と合併して現商号株式会社ミツウロコに改称
昭和37年8月 株式を東京証券取引所市場第二部に上場
昭和42年5月 本社を東京都千代田区外神田より東京都中央区日本橋室町に移転
昭和45年6月 神奈川県横浜市にレジャー産業への進出をはかり、株式会社ハマボールを設立（現・連結子会社）
昭和47年8月 株式を東京証券取引所市場第一部へ指定替え
昭和49年4月 L Pガス配送の合理化をはかるため、L Pガス供給センターシステムを開発
昭和49年12月 物流の合理化等をはかるため、千葉県千葉市に千葉流通株式会社（現・京葉ミツウロコ株式会社）を設立（現・連結子会社）、各地域にも流通会社を設立
昭和52年7月 リース業等の会社として、東京都中央区に株式会社サンアンドキュー（現・株式会社ミツウロコファイナンス）を設立（現・連結子会社）
昭和53年9月 本社を東京都中央区日本橋室町より東京都中央区日本橋本町に移転
昭和58年6月 コンピュータ等の情報機器販売に進出
昭和60年10月 L Pガス等の事務処理を効率化するため、埼玉県熊谷市に株式会社アイコンを設立（現・連結子会社）
平成10年10月 ゼネラル石油株式会社とエッソ石油株式会社からL Pガスの営業の譲り受け等により、関西地域への進出をはかる
平成12年3月 風力発電事業への進出をはかるため、東京都中央区に合併会社エムアンドディーグリーンエネルギー株式会社を設立（現・連結子会社）
平成15年8月 アクア事業に進出、「富士の宝物」バナジウム63天然水の販売を開始
平成18年2月 本社を東京都中央区日本橋本町より東京都千代田区外神田に移転
平成21年3月 神奈川県横浜市にアミューズメント施設「HAMABOWL EAS（ハマボールイアス）」グラウンドオープン
平成22年3月 山梨県山中湖村にミネラルウォーターの新工場「山中湖工場」が竣工、4月から稼働
平成22年4月 関東・東北地区の物流機能を統合したロジトライ関東株式会社、ロジトライ東北株式会社が発足（現・連結子会社）
平成23年1月 グループ初のバイオマス発電所「株式会社岩国ウッドパワー」（山口県岩国市）の株式を取得（現・非連結子会社）

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社41社及び関連会社11社で構成され、主な事業内容とグループ各社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。なお、以下の事業区分は「報告セグメント」における事業区分と同一であります。

(1) エネルギー

卸売部門：当社グループの主たる事業として㈱ミツウロコが石油製品、L P ガス及び住宅関連機器類の卸売等を行っております。

スタンド部門：ミツウロコ石油㈱が主として㈱ミツウロコから仕入れたガソリン、軽油等を一般需要家に販売しております。

ガス小売部門：㈱ミツウロコ及びいわきミツウロコガス㈱他3社の連結子会社がL P ガスを一般需要家に販売しております。

業務請負部門：京葉ミツウロコ㈱他17社の連結子会社が㈱ミツウロコのガス小売部門の業務を請負っております。

運送部門：ロジトライ関東㈱他5社の連結子会社がL P ガス等の配送を行っております。

その他の部門：㈱アイコン、㈱ミツウロコエンジニアリング及び㈱メックサービスがエネルギー関連の支援業務を行っております。

(2) 不動産賃貸：㈱ミツウロコ及び㈱ハマボールが兼業としてオフィスビル、マンション等の賃貸を一般需要家にしております。

(3) アミューズメ：㈱ミツウロコが温浴施設、㈱ハマボールがボウリング場等の遊戯娯楽施設の経営を行っております。

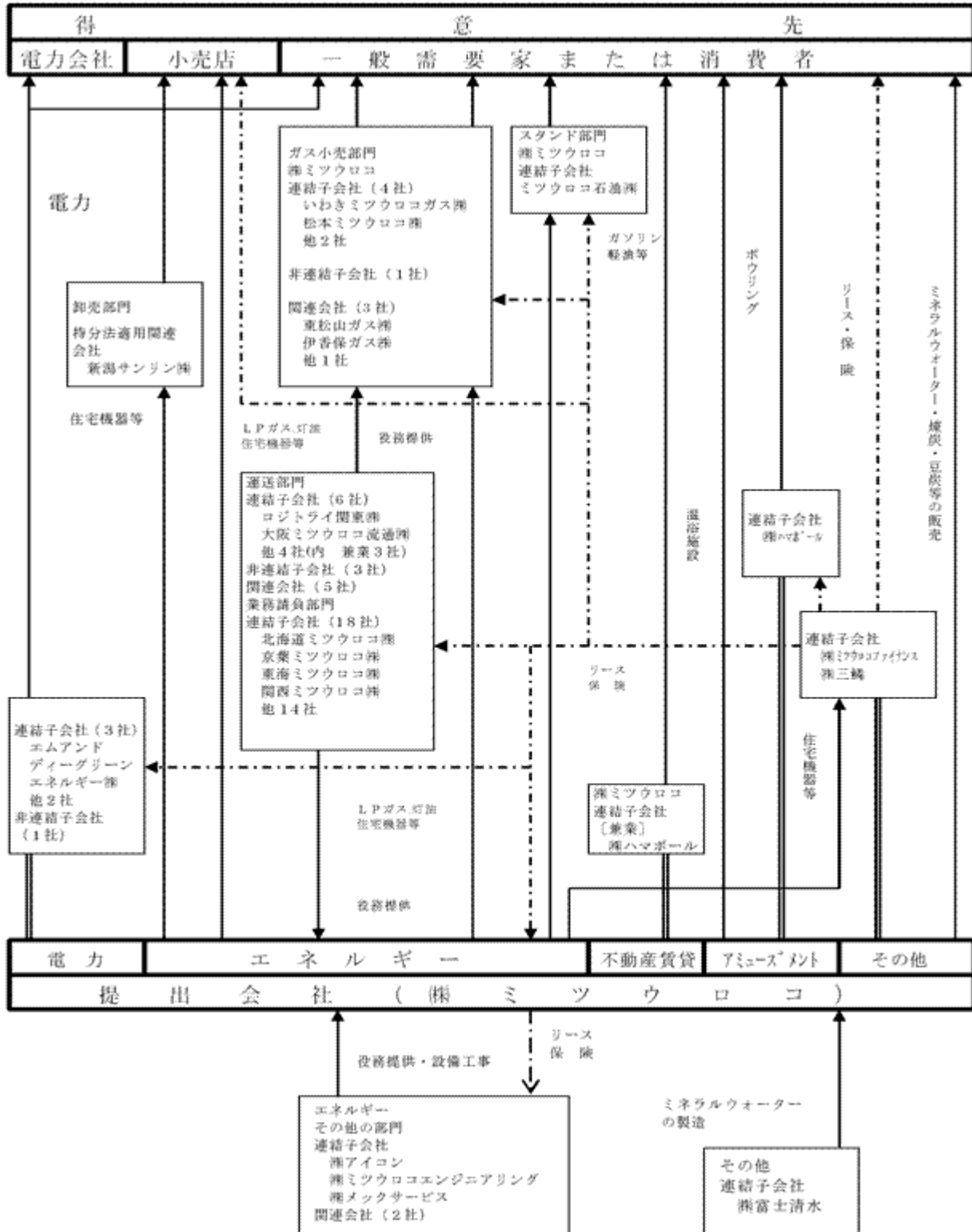
(4) 電力：エムアンドディーグリーンエネルギー㈱が風力発電による電力会社への売電と一般需要家への電気の販売、㈱的山大島風力発電所及び神栖グリーンエネルギー㈱が風力発電による電力会社への売電を行っております。

(5) その他：㈱ミツウロコファイナンスがリース業、㈱三鱗が保険代理業、㈱富士清水が飲料水を製造し㈱ミツウロコが飲料水を販売しております。また、㈱ミツウロコ及びいわきミツウロコガス㈱他3社の連結子会社が煉炭・豆炭等を販売しております。

(注) 前連結会計年度において連結子会社であった大泉ガス㈱は当社と合併したため、同様に秋田ミツウロコ㈱は清算したため、連結の範囲から除いております。

平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、当社所有の複合商業施設ハマボールイアス(所在：神奈川県横浜市西区)8階ボウリング場部分の天井が崩落し、ボウリング設備に著しく損壊したことを受けて、㈱ハマボールはボウリング場運営事業より撤退し、不動産賃貸業を中心とした事業形態へ移行することといたしました。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ミツウロコ石油(株)	東京都 北区	50	エネルギー	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況 兼任2名 転籍1名 - 商品の販売 ガソリンスタンド設備
京葉ミツウロコ(株)	千葉県 千葉市 稲毛区	25	〃	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況 兼任1名 - 商品の販売 事務所・店舗
神奈川ミツウロコ(株)	神奈川県 平塚市	40	〃	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況 兼任1名 - 商品の販売 事務所・店舗
群馬ミツウロコ(株)	群馬県 伊勢崎市	25	〃	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況 兼任1名 - 商品の販売 事務所・店舗
埼玉ミツウロコ(株)	埼玉県 熊谷市	25	〃	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況 兼任1名 - 商品の販売 事務所・店舗
茨城ミツウロコ(株)	茨城県 水戸市	21	〃	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況 兼任1名 - 商品の販売 事務所・店舗
栃木ミツウロコ(株)	栃木県 宇都宮市	30	〃	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況 兼任1名 - 商品の販売 事務所・店舗
ロジトライ東北(株)	宮城県 仙台市 宮城野区	20	〃	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況 兼任1名 - 商品の販売 事務所・店舗
福島ミツウロコ(株)	福島県 本宮市	20	〃	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況 兼任1名 - 商品の販売 事務所・店舗
東海ミツウロコ(株)	愛知県 名古屋市 中川区	30	〃	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況 兼任1名 - 商品の販売 事務所・店舗
岩手ミツウロコ(株)	岩手県 盛岡市	10	〃	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況 兼任1名 - 商品の販売 事務所・店舗
青森ミツウロコ(株)	青森県 青森市	10	〃	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況 兼任1名 - 商品の販売 事務所・店舗
山形ミツウロコ(株)	山形県 天童市	10	〃	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況 兼任1名 - 商品の販売 事務所・店舗

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容	
ロジトライ関東(株)	東京都千代田区	20	エネルギー	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任2名 - 商品の販売 -
北海道ミツウロコ(株)	北海道札幌市豊平区	20	"	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任1名 - 商品の販売 事務所・店舗
多摩ミツウロコ(株)	東京都立川市	10	"	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任1名 - 商品の販売 事務所・店舗
関西ミツウロコ(株)	大阪府堺市北区	31	"	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任1名 - 商品の販売 事務所・店舗
大阪ミツウロコ流通(株)	大阪府堺市北区	10	"	100.0 (100.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	- - 商品の販売 事務所・店舗
(株)ゼネックス	神奈川県川崎市多摩区	30	"	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任1名 - 商品の販売 事務所
峡南ガス(株)	山梨県西八代郡市川三郷町	10	"	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任1名 - 商品の販売 事務所
陸奥高圧ガス(株)	青森県五所川原市	50	"	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任1名 - 商品の販売 L P ガス供給設備
山梨ミツウロコガス(株)	山梨県中央市	12	"	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任1名 - 商品の販売 事務所・店舗
いわきミツウロコガス(株)	福島県いわき市	10	"	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任1名 - 商品の販売 L P ガス供給設備
(株)米沢産業	石川県金沢市	90	"	66.0 (46.5)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任1名 - 商品の販売 L P ガス供給設備
エネックス(株)	石川県金沢市	28	"	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任1名 - 商品の販売 -
松本ミツウロコ(株)	大阪府八尾市	10	"	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任1名 - 商品の販売 -

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容
(株)ミツウロコエンジニアリング	東京都北区	20	エネルギー	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況 兼任4名 転籍2名 - 設備保守 -
(株)メックサービス	東京都北区	10	"	100.0 (100.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況 転籍1名 - 設備保守 -
(株)アイコン	埼玉県 さいたま市大宮区	30	"	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況 兼任2名 転籍1名 - 事務委託 -
(株)ハマボール	神奈川県 横浜市西区	10	不動産賃貸	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況 兼任3名 - 商品の販売 事務所
(株)富士清水	山梨県南都留郡鳴沢村	30	その他	95.1	役員の兼任等 債務保証 営業上の取引 設備の賃貸状況 兼任3名 転籍1名 - 当社製品の製造 -
(株)三鱗	東京都 千代田区	10	"	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況 兼任3名 - 商品の販売 -
(株)ミツウロコファイナンス	東京都 台東区	200	"	100.0	役員の兼任等 債務保証 営業上の取引 設備の賃貸状況 兼任2名 転籍1名 - 商品の販売 -
エムアンドディーグリーンエネルギー(株)	東京都 中央区	300	電力	100.0	役員の兼任等 債務保証 営業上の取引 設備の賃貸状況 兼任4名 - 商品の販売 -
神栖グリーンエネルギー(株)	茨城県 神栖市	10	"	100.0 (100.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況 兼任1名 - - -
(株)的山大島(あづちおおしま)風力発電所	長崎県 平戸市	10	"	74.9 (74.9)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況 兼任2名 - - -
(持分法適用関連会社) 新潟サンリン(株)	新潟県 新潟市 中央区	400	エネルギー	35.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況 兼任3名 - 商品の販売 -

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当するものではありません。
3. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
4. ミツウロコ石油(株)は平成23年4月1日に東京都北区から東京都千代田区へ移転いたしました。
5. 神栖グリーンエネルギー(株)は平成23年1月1日に東京都中央区から茨城県神栖市へ移転いたしました。
6. 平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、当社所有の複合商業施設ハマボールイース(所在：神奈川県横浜市西区)8階ボウリング場部分の天井が崩落し、ボウリング設備に著しく損壊したことを受けて、(株)ハマボールはボウリング場運営事業より撤退し、不動産賃貸業を中心とした事業形態へ移行することとし、平成23年5月27日に商号を(株)ハマエステートに変更いたしました。
7. 議決権の所有割合の()は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
エネルギー	1,534 [296]
不動産賃貸	5 [1]
アミューズメント	9 [8]
電力	16 [3]
その他	28 [3]
全社(共通)(注)2	44 [-]
合計	1,636 [311]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は当連結会計年度の平均人員を[]外数で記載しております。
2. 全社(共通)は当社の管理部門(総務・経理・財務・人事部門等)の人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
915	41.4	8.6	5,025

セグメントの名称	従業員数(人)
エネルギー	861
不動産賃貸	4
アミューズメント	3
電力	1
その他	2
全社(共通)(注)4	44
合計	915

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 臨時雇用者数は従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
4. 全社(共通)は当社の管理部門(総務・経理・財務・人事部門等)の人員数であります。

(3) 労働組合の状況

名称 全ミツウロコ労働組合

組合員数 711人(平成23年3月31日現在)

労使関係 労使関係は円滑であり、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当期におけるわが国の経済状況は、企業収益が改善され、設備投資や輸出にも持ち直しの動きがみられるなど景気回復への期待もありましたが、個人消費は横ばいで推移し、雇用情勢も依然厳しい状況が続いており、加えて平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災は東北地方を中心に甚大な被害を与え、今後の景気動向への影響が懸念されております。

当社グループの主力事業であるエネルギー事業の周辺環境では、当期を通じて原油価格(WTI)、LPガスのCP(Contract Price=輸入通告価格)ともに高水準で推移したため、徹底した売価管理による収益の絶対額確保に努めました。

LPガスについては、前期から実施してきた販売価格の是正の効果もあり一定の収益を確保することができたのに加え、ガソリンや白灯油等の石油製品では販路拡大等による販売数量の増加で収益の絶対額を確保いたしました。

また、電力事業では、当年度より特定規模電気事業者として電気の販売を開始した効果と、風力発電の風況が良好だったことにより、売上高を大きく伸ばし、また、メンテナンスの合理化策実施等により、営業利益についても大幅に改善される結果となりました。

この結果、当期の売上高はLPガス・石油製品の原価が高水準で推移したことに伴い販売価格が高水準となったことから、前期比19.8%増の1,652億78百万円、営業利益は前期比1.7%減の39億24百万円、経常利益は前期比2.6%増の40億59百万円となり、当期純利益は東日本大震災被災に伴う資産の除却、復旧費用等を特別損失として計上したことにより、前期比41.5%減の6億56百万円となりました。

なお、各セグメントの状況は以下のとおりですが、セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用により、セグメント別の前年同期比較にあたっては前連結会計年度を変更後に組み替えて行っております。

(エネルギー)

当期のエネルギー事業は、既述のように石油製品の指標である原油価格(WTI)、LPガスのCP(Contract Price=輸入通告価格)ともに高水準で推移したことにより、販売価格が前期に比べ上昇したため売上高が増加しましたが、販売価格への転嫁状況が適正マージン確保に大きく影響するため、徹底した売価管理による収益の絶対額確保に努めました。

この結果、エネルギーセグメントの売上高は前年同期比20.0%増の1,582億29百万円となりましたが、売上原価の増加等により営業利益は前年同期比9.2%減の45億2百万円となりました。

(不動産賃貸)

当期の不動産業界は、分譲マンション市場で契約率が順調に推移する等好調に推移いたしました。首都圏を中心とした賃貸オフィス市場の空室率は依然高水準で推移しており、東日本大震災の影響もあり市況の本格的回復には時間を要すると予想されます。

このような状況下、不動産賃貸セグメントにおいては、賃料収入の減少により、売上高は前年同期比2.5%減の10億47百万円、営業利益は前年同期比4.0%減の4億32百万円となりました。

(アミューズメント)

アミューズメントセグメントにおいては、ボウリングへの来場数減少等により、売上高は前年同期比3.3%減の17億5百万円、営業損失は主に温浴施設を中心に減価償却費が減少したこと等により前年同期比85百万円改善され、4億58百万円となりました。

(電力)

電力セグメントにおいては、当年度より特定規模電気事業者として電気の販売を開始した効果と、風力発電の風況が良好だったことから、売上高は前年同期比65.1%増の18億10百万円となりました。売上高増加によるもののほか、風力発電所のメンテナンスの一部を自社で実施する等の合理化策を推進したことと前期に一部の風力発電設備等について減損損失を計上し当期の減価償却費等の営業費用が減少したことにより、営業利益は前年同期比2億51百万円改善され1億2百万円(前年同期間は1億49百万円の営業損失)となりました。

(その他)

その他セグメントにおいては、新工場稼働に伴うミネラルウォーター販売量の増加や、煉炭・豆炭製品、太陽光発電システムの販売拡大により、売上高は前年同期比19.0%増の24億84百万円、営業利益は前年同期比235.4%増の54百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、退職給付引当金の減少、売上債権の増加等により前年同期比17億92百万円(29.6%)収入が減少し、42億71百万円の現金及び現金同等物を得ました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出の増加及び無形固定資産の取得による支出の増加等により前年同期比8億34百万円(121.5%)支出が増加し、現金及び現金同等物を15億21百万円使用する結果となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出の増加等により前年同期比12億97百万円(52.7%)支出が増加し、現金及び現金同等物を37億60百万円使用する結果となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前年同期比10億10百万円(5.7%)減少し166億23百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
電力(百万円)	916	848	92.5
その他(百万円)	297	556	187.2
合計(百万円)	1,214	1,404	115.7

(注) 1. 電力については風力発電会社の電力生産実績、その他については当社の煉炭生産実績及び㈱富士清水のミネラルウォーター生産実績であり、それぞれ実際生産金額によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. セグメント別の前年同期比については、前連結会計年度を変更後に組み替えて行っております。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
エネルギー(百万円)	106,033	131,303	123.8
電力(百万円)	-	717	-
その他(百万円)	1,826	1,072	58.7
合計(百万円)	107,860	133,093	123.4

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. セグメント別の前年同期比については、前連結会計年度を変更後に組み替えて行っております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
エネルギー(百万円)	131,720	158,229	120.0
不動産賃貸(百万円)	1,085	1,047	97.5
アミューズメント(百万円)	1,763	1,705	96.7
電力(百万円)	1,096	1,810	165.1
その他(百万円)	2,247	2,484	119.0
合計(百万円)	137,914	165,278	119.8

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. セグメント別の前年同期比については、前連結会計年度を変更後に組み替えて行っております。

3【対処すべき課題】

エネルギー市場においてL Pガス消費軒数は頭打ちとなり、石油製品は需要が前期を下回る等、供給側にあっては厳しい市場環境が続いており、L Pガス、都市ガス、電力の各事業者による垣根のない顧客獲得競争は激しさを増すばかりですが、平成23年3月11日の東日本大震災により生じた福島第1原子力発電所の事故に起因する電力不足への懸念から、電力に対する社会的関心が強まり、風力発電やバイオマス発電、太陽光発電システム等、当社グループで行う事業への関心も一層強いものとなっております。

こうした状況下、当社グループは風力発電やバイオマス発電による発電事業に加え、電力小売(P P S)事業の拡大をはかるとともに、太陽光発電システムの販売・施工を中心とした都市型小売店舗「エコイス」の積極展開により、新たなお客様層の開拓にも取り組んでおります。

また、災害時に強く地球温暖化ガス排出量の少ないL Pガスの利点を積極的にお客様へ訴えかけていき、L Pガス供給軒数の拡大に努め、新たに拠点を配置した九州地区を中心に石油製品の拡大にも注力していくほか、将来の主力事業への成長が期待されるリチウムイオン電池による蓄電技術の普及とサービス体制の構築にも力を注ぎ、企業価値の向上をはかってまいります。

さらに、常に企業の社会的責任の観点に立ち、高い倫理性に基づいた誠実な事業活動に努めるとともに、環境の保全や省資源にも配慮した活動を行い、社会の持続的な発展に貢献してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの株価、財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資判断上重要であると考えられる事項については、積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループはこれらリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努めてまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 需要動向について

当社グループの主力商品である石油製品及びL Pガスは、一般的に気温が低いと需要が伸びることから、天候により売上高が変動し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料の調達について

当社グループの主力商品である石油製品及びL Pガスは、中近東からの輸入に依存しており、原油価格及びL PガスのC P等の変動や、為替レートの動向により売上原価が変動し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 営業戦略について

当社グループは、家庭用エネルギーである石油製品、L Pガス及びその周辺機器を販売することを事業の中心に据えておりますが、同業者間の顧客獲得競争に加え、都市ガスや電力等の競合エネルギーとの競争も激しく、顧客獲得競争の激化による顧客の減少並びに販売価格の低下は、当社グループの収益面に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 災害等について

当社グループの各事業所には、石油製品及びL Pガスの貯蔵設備があります。法令上の定期検査、自主保安体制による設備点検、定期的な改修等を行っておりますが、大規模な地震やその他災害等により漏洩事故等を引き起す可能性があります。

(5) 投資等について

当社グループは、経営基盤の強化をはかるため、子会社または関連会社の設立、外部との資本提携等を行ってまいります。投資等については、投資リスク等を十分勘案したうえで決定し、投資価値の回収可能性を定期的にチェックいたしますが、予測し難い事態が生じ投資先の財政状態及び経営成績が悪化した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、その他有価証券として所有している時価のある株式については、時価が30%以上下落した場合減損処理を行っておりますが、日本経済の動向及び海外情勢等により予測し難い事態が生じ、大幅な株価下落になり減損損失が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 固定資産について

当社グループは、事業用固定資産を数多く所有しておりますが、いずれも事業遂行には必要不可欠なものであり、過去及び現在においても十分なキャッシュ・フローを生成していると認識しております。今後の地価の動向や当社グループの収益状況の変化によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法的規制について

当社グループは、ガス関係では高圧ガス保安法、液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律をはじめとする諸規則、石油関係では消防法等数々の法律・規則により規制されております。将来において、現在予見しえない法的規制等が設けられる可能性がありますので、多額の設備投資が必要になる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

吸収分割契約による純粋持株会社制への移行

当社主力のエネルギー事業の周辺環境は、石油製品の需要が前期を下回るなど市場環境の変化に加え、消費者ニーズの多様化によりL Pガス、都市ガス、電力等の各事業者間の垣根のない顧客獲得競争が激化し、当社を取り巻く環境は急激に変化しております。

こうした中、当社グループが競争力を維持し、持続的に成長していくためには、ガバナンスの強化や成長分野への大胆な資源配分、各事業の自主性並びに機動性の向上が急務となり、これらを実現するため純粋持株会社制への移行を選択いたしました。

これに伴い平成23年5月25日開催の取締役会において、吸収分割契約による純粋持株会社制へ移行することを決議し、契約締結の旨平成23年6月29日開催の定時株主総会において承認されました。

なお、当該会社分割に関する事項の概要は「第5 経理の状況 2 財務諸表等(1) 財務諸表」の「注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度における流動資産の残高は、前連結会計年度末比15億62百万円増加の513億85百万円となりました。増加の主な要因としては、L P ガス・石油製品等の価格変動により受取手形及び売掛金が増加したことによるものです。

固定資産

当連結会計年度における固定資産の残高は、前連結会計年度末比31億24百万円減少の585億95百万円となりました。減少の主な要因としては、不動産賃貸資産の減損損失 4 億66百万円を計上したことによるものです。

負債の部

当連結会計年度における負債の残高は、前連結会計年度末比 3 億10百万円減少の489億86百万円となりました。増減の主な要因としては、L P ガス・石油製品等の価格変動により支払手形及び買掛金が増加したこと及び長期借入金が減少したこと、退職給付引当金及び役員退職慰労引当金が減少したことによるものです。

純資産の部

当連結会計年度における純資産の残高は、前連結会計年度末比13億31百万円減少の610億74百万円となりました。増減の主な要因としては、当期純利益より配当金の支払いが上回ったことによる利益剰余金の減少と自己株式の増加によるものです。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高はL P ガス・石油製品の販売価格上昇により前期比19.8%増の1,652億78百万円、営業利益は売上原価等の増加により前期比1.7%減の39億24百万円、経常利益は前期比2.6%増の40億59百万円となりましたが、東日本大震災被災に伴う資産の除却、復旧費用等や不動産賃貸資産の減損損失により、当期純利益は前期比41.5%減の6億56百万円となりました。なお、各セグメントの状況は以下のとおりですが、セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用により、セグメント別の前年同期比較にあたっては前連結会計年度を変更後に組み替えて行っております。

売上高の状況

エネルギーセグメントにつきましては、L P ガスの販売価格の是正により一定の収益を確保することができたのに加え、ガソリンや白灯油等の石油製品では販路拡大等による販売数量の増加等により前連結会計年度に比べて263億37百万円(20.0%)増加の1,582億29百万円となりました。

不動産賃貸セグメントにつきましては、空室の増加等による賃貸収入の減少により前連結会計年度に比べて26百万円(2.5%)減少の10億47百万円となりました。

アミューズメントセグメントにつきましては、ボウリングへの来場数減少等により前連結会計年度に比べて57百万円(3.3%)減少の売上高は17億5百万円となりました。

電力セグメントにつきましては、当年度より特定規模電気事業者として電気の販売を開始した効果と、風力発電の風況が良好だったことから、前連結会計年度に比べて7億13百万円(65.1%)増加の18億10百万円となりました。

その他セグメントにつきましては、新工場稼働に伴うミネラルウォーターの販売量増加や、煉炭・豆炭製品、太陽光発電システムの販売拡大により、前連結会計年度と比べて3億97百万円(19.0%)増加の24億84百万円となりました。

以上の結果、連結損益計算書の売上高は、前連結会計年度と比べて273億64百万円(19.8%)増加の1,652億78百万円となりました。

営業利益の状況

エネルギーセグメントにつきましては、販売価格への転嫁状況が適正マージン確保に大きく影響するため、徹底した売価管理による収益の絶対額確保に努めました。その結果、前連結会計年度と比べて4億56百万円(9.2%)減少の45億2百万円となりました。

不動産賃貸セグメントにつきましては、賃貸収入の減少に加え不動産賃貸資産の修繕費用の増加等により、前連結会計年度と比べて17百万円(4.0%)減少の4億32百万円となりました。

電力セグメントにつきましては、売上高増加によるもののほか、風力発電所のメンテナンスの一部を自社で実施する等の合理化策を推進したこと、前期に一部の風力発電設備等について減損損失を計上したため当期の減価償却費等の営業費用が減少したことにより、前連結会計年度と比べて2億51百万円改善され1億2百万円(前年同期は1億49百万円の営業損失)となりました。

アミューズメントセグメントにつきましては、温浴施設を中心に減価償却費が減少したこと等により前連結会計年度と比べて85百万円改善され、4億58百万円の営業損失(前年同期は5億43百万円の営業損失)となりました。

その他セグメントにつきましては、売上高の増加により、前連結会計年度と比べて37百万円(235.4%)増加し54万円となりました。

以上の結果、連結損益計算書の営業利益は、前連結会計年度と比べて69百万円(1.7%)減少の39億24百万円となりました。

経常利益の状況

持分法による投資利益の増加35百万等により営業外損益は前連結会計年度と比べて1億73百万円増加、営業利益の減少69百万円により経常利益は前連結会計年度に比べて1億3百万円(2.6%)増加の40億59百万円となりました。

当期純利益の状況

LPガス小売事業の売却に伴う事業譲渡益が前連結会計年度と比べて2億72百万円減少したこと及び年金制度の移行に伴う確定拠出年金移行時差異7億38百万円等により前連結会計年度に比べて特別利益が3億27百万円増加したものの、東日本大震災による損失4億10百万円、及び被災されたお客様に対する債権免除に係る損失1億19百万円、退職給付制度の変更に伴う過去勤務債務の一括償却額2億93百万円及び資産除去債務計上に伴う影響額6億1百万円等により特別損失が10億14百万円増加したため、当期純利益は前連結会計年度に比べて4億65百万円(41.5%)減少の6億56百万円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、退職給付引当金の減少、売上債権の増加等により前年同期比17億92百万円(29.6%)収入が減少し、42億71百万円の現金及び現金同等物を得ました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出の増加及び無形固定資産の取得による支出の増加等により前年同期比8億34百万円(121.5%)支出が増加し、現金及び現金同等物を15億21百万円使用する結果となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出の増加等により前年同期比12億97百万円(52.7%)支出が増加し、現金及び現金同等物を37億60百万円使用する結果となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、販売の拡充と賃貸収入等の増強をはかるため、当連結会計年度はエネルギーを中心に全体で26億27百万円の設備投資を実施しました。

エネルギーセグメントの設備投資額は19億53百万円で、主に各顧客のLPG供給設備の設置・改修に係るものであります。

不動産賃貸セグメントの設備投資額は2億3百万円で、主に借地購入に係るものであります。

アミューズメントセグメントの設備投資額は10百万円で、主にハマボールイアスの備品等の整備に係るものであります。

電力セグメントの設備投資額は5百万円で、主に風力発電所周辺の整備工事に係るものであります。

その他セグメントの設備投資額は82百万円で、主に備品等の整備に係るものであります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物、構 築物	機械及び 装置、車 両運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器 具及び備 品	リース 資産		合計
郡山工場 (福島県郡山市)	その他	煉炭の生産 設備	0	-	- - [6,620]	-	-	0	-
札幌支店 (北海道北広島市他)	エネルギー	LPGガス・ 石油製品販 売設備	158	277	183 (10,222) -	13	11	645	41
山梨支店 (山梨県中央市他)	"	"	127	220	486 (13,431) [7,522]	11	4	850	83
西東京支店 (東京都立川市他)	"	"	155	148	777 (7,001) -	2	4	1,087	31
京葉支店 (千葉県千葉市稲毛区他)	"	"	175	86	704 (23,497) [3,627]	9	4	979	72
神奈川支店 (神奈川県平塚市他)	"	"	143	209	563 (15,549) [991]	3	6	925	83
群馬支店 (群馬県前橋市他)	"	"	186	225	419 (31,769) [7,343]	6	2	840	65
埼玉支店 (埼玉県熊谷市他)	"	"	417	620	1,302 (31,621) [7,919]	7	9	2,355	67
茨城支店 (茨城県水戸市他)	"	"	78	339	208 (11,990) [12,181]	7	8	641	47
栃木支店 (栃木県宇都宮市他)	"	"	208	175	603 (14,134) [13,757]	5	-	992	55
仙台支店 (宮城県仙台市青葉区他)	"	"	118	134	521 (16,577) [5,857]	5	8	788	72
福島支店 (福島県本宮市他)	"	"	141	44	729 (16,627) [5,221]	1	-	917	36
盛岡支店 (岩手県盛岡市他)	"	"	101	119	283 (11,383) [3,854]	2	-	505	28

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物、構 築物	機械及び 装置、車 両運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器 具及び備 品	リース 資産	合計	
秋田支店 (秋田県大仙市他)	エネルギー	L Pガス・ 石油製品販 売設備	0	-	-	-	-	0	-
青森支店 (青森県青森市他)	"	"	75	37	470 (15,071) [477]	3	4	591	37
山形支店 (山形県天童市他)	"	"	33	37	119 (9,230) [660]	1	1	192	14
中部事業部 (愛知県名古屋市中川区他)	"	"	315	376	103 (13,086) [5,679]	7	-	802	55
関西支店 (大阪府堺市北区他)	"	"	159	13	791 (9,506) -	0	1	967	32
王子マンション 他 (東京都北区他)	不動産賃貸	賃貸マン ション等	3,888	325	1,898 (41,413) [7,163]	43	-	6,182	4
ハマボールイアス (神奈川県横浜市西区)	アミューズ メント	温浴施設 他	5,585	163	33 (5,211) -	49	-	5,832	3
本社事務所 他 (東京都千代田区他)	-	その他	239	1	227 (5,601) -	107	123	698	90

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
陸奥高圧ガス(株)	本社事業所 (青森県五所 川原市)	エネルギー	L Pガス供 給設備等	41	34	222 (10,002) -	-	0	299	13 [-]
㈱米沢産業	本社事業所 (石川県白 山市他)	"	"	96	19	253 (4,823) [1,873]	-	2	372	15 [2]
ミツウロコ石油 (株)	本社事業所 (神奈川県横 浜市西区他)	"	ガソリン スタンド設 備等	2	13	38 (580) -	-	9	63	24 [46]
㈱ハマボール	夜光マンシ ョン 他 (神奈川県川 崎市川崎 区他)	不動産賃貸	賃貸マン ション等	357	1	1,090 [4,556] -	-	0	1,450	7 [8]
エムアンド ディーグリー ンエネルギー(株)	飯岡風力発 電所 他 (千葉県旭 市他)	電力	風力発電 設備	9	420	7 (88,071) [33,492]	-	5	443	14 [3]
㈱的山大島(あ づちおおしま) 風力発電所	的山大島風 力発電所 (長崎県平 戸市)	"	"	380	3,359	- -[436,272]	-	1	3,741	- [-]
神栖グリーンエ ネルギー(株)	神栖風力発 電所 (茨城県神 栖市)	"	"	31	1,112	44 (43,411) [33,011]	-	2	1,190	1 [-]
㈱ミツウロコ ファイナンス	本社事業所 (東京都千 代田区)	その他	リース資 産等	3	-	191 (161) [102]	55	1	252	7 [-]
㈱富士清水	本社事業所 (山梨県南 都留郡鳴 沢村)	"	飲料水製 造設備等	232	351	82 (1,733) [3,305]	-	2	672	14 [1]

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定は含まれておりません。
2. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。
3. ㈱ハマボールの建物及び構築物、土地については当連結会計年度に減損損失466百万円を計上しており、減損後の帳簿価額を記載しております。
4. 土地の[]は、関係会社以外からの借用中のものの面積を外書しております。
5. 上記のほか、連結会社以外からの主要な賃借設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	197,735,000
計	197,735,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	68,137,308	68,137,308	東京証券取引所 市場 第一部	単元株式数100株
計	68,137,308	68,137,308	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成14年4月1日 ~ 平成15年3月31日	-	68,137,308	-	7,077	5,400	366

(注)平成14年6月27日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	35	23	272	65	-	3,181	3,576	-
所有株式数 (単元)	-	247,898	1,518	256,137	19,724	-	155,439	680,716	65,708
所有株式数の 割合(%)	-	36.42	0.22	37.63	2.90	-	22.83	100.00	-

(注)平成23年3月31日現在自己株式2,800,373株を保有しており、「個人その他」の欄に28,003単元(2,800,300株)、「単元未満株式の状況」の欄に73株含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	5,544	8.13
田島株式会社	東京都千代田区外神田4-14-1	4,327	6.35
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口	東京都中央区晴海1-8-12	3,255	4.77
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3-7-3	3,176	4.66
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	2,965	4.35
リンナイ株式会社	愛知県名古屋市中川区福住町2-26	2,682	3.93
橋本産業株式会社	東京都台東区上野1-15-5	2,610	3.83
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	2,150	3.15
東燃ゼネラル石油株式会社	東京都港区港南1-8-15	1,992	2.92
全国ミツウロコ会持株会	東京都千代田区外神田4-14-1	1,837	2.69
計	-	30,541	44.82

(注) 1. みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、3,255千株であります。

2. 上記のほか、自己株式が2,800千株あります。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,800,300	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 277,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 64,993,400	649,934	-
単元未満株式	普通株式 65,708	-	-
発行済株式総数	68,137,308	-	-
総株主の議決権	-	649,934	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ミツウロコ	東京都千代田区 外神田4-14-1	2,800,300	-	2,800,300	4.10
(相互保有株式) 新潟サンリン株式会社	新潟県新潟市中央 区東出来島11-18	271,900	-	271,900	0.39
(相互保有株式) 伊香保ガス株式会社	群馬県渋川市 伊 香保町伊香保549 -19	6,000	-	6,000	0.00
計	-	3,078,200	-	3,078,200	4.52

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第3号及び第7号並びに会社法第797条第1項に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年3月24日)での決議状況 (取得期間 平成23年3月25日~平成23年3月25日)	1,900,000	982,300,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,900,000	982,300,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	63,540	42,599,307
当期間における取得自己株式	159	79,092

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増し請求)	44	27,636	-	-
保有自己株式数	2,800,373	-	2,800,532	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増しによる株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増し請求による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつと位置付けたうえで、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、安定した配当政策を実施することを基本方針としております。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

当期においては、上記方針に基づき第102期配当金として、普通配当を前期と同額の1株当たり年15円として実施することを決議しました。この結果、当期の配当性向は83.8%となりました。

内部留保資金については、今後中長期的な視点にたつて、成長が見込まれる事業分野に経営資源を投入することにより、持続的な成長と企業価値の向上、並びに株主価値増大に努めてまいります。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成23年5月19日 取締役会決議	980	15

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	893	859	773	696	697
最低(円)	730	520	466	502	361

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)によるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高(円)	523	504	517	528	543	540
最低(円)	435	436	455	501	506	361

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)によるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		田島 晃平	昭和46年11月8日生	平成7年4月 三井物産株式会社入社 " 14年6月 当社取締役就任 " 15年4月 当社取締役経営企画本部長に就任 " 15年6月 当社常務取締役経営企画本部長に就任 " 16年4月 当社常務取締役アクア事業本部長兼連結カンパニー推進本部副本部長に就任 " 17年4月 当社代表取締役副社長に就任 " 19年6月 当社代表取締役社長に就任 " 23年4月 当社代表取締役社長兼ゆたかなくらし研究所長に就任 現在に至る	(注)4	21
代表取締役 兼常務執行役員	コーポレート スタッフ部門 管掌兼不動産 事業部門管掌 兼アミューズ メント事業部 門管掌兼監理 部長兼財務企 画部長	渡邊 雅人	昭和30年4月24日生	昭和53年4月 株式会社富士銀行入行 平成15年3月 株式会社みずほ銀行 室町支店長 " 16年7月 株式会社みずほフィナンシャルグループ IR部長 " 18年3月 矢矧コンサルタント株式会社入社 " 19年6月 アーンストアンドヤング・トランザクション・アドバイザリーサービス株式会社入社 " 20年4月 当社コーポレートスタッフ部門管掌兼不動産事業部長に就任 " 20年6月 当社代表取締役兼常務執行役員コーポレートスタッフ部門管掌兼不動産事業部長に就任 " 21年4月 当社代表取締役兼常務執行役員コーポレートスタッフ部門管掌兼不動産事業部門管掌兼グループCSR推進部長に就任 " 22年4月 当社代表取締役兼常務執行役員コーポレートスタッフ部門管掌兼不動産事業部門管掌兼監理部長兼財務企画部長に就任 " 23年4月 当社代表取締役兼常務執行役員コーポレートスタッフ部門管掌兼不動産事業部門管掌兼アミューズメント事業部門管掌兼監理部長兼財務企画部長に就任 現在に至る	(注)4	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 兼常務執行役員	新産業部門管掌 兼新産業事業部長	二見 敦	昭和33年7月2日生	昭和56年4月 当社入社 平成17年4月 当社営業本部長LPガス推進担 当に就任 " 17年6月 当社取締役営業本部長LPガス 推進担当に就任 " 18年4月 当社取締役営業本部長LPガス・物 流企画グループマネージャーに就 任 " 20年4月 当社常務取締役エナジー・ライフ ライン事業部長に就任 " 20年6月 当社取締役兼常務執行役員エナ ジー・ライフライン事業部長に就 任 " 21年4月 当社取締役兼常務執行役員エナ ジー・ライフライン事業部門管掌 兼リビング事業部門管掌に就任 " 22年4月 当社取締役兼常務執行役員エネル ギー事業部門管掌に就任 " 23年4月 当社取締役兼常務執行役員新産業 部門管掌兼新産業事業部長に就任 現在に至る	(注)4	5
取締役 兼常務執行役員	エネルギー事業 部門管掌兼関東 事業部長兼営業 監理部長	藤村 孝明	昭和30年8月29日生	昭和53年4月 当社入社 平成16年4月 当社東北事業部長に就任 " 16年6月 当社取締役東北事業部長に就任 " 20年6月 当社執行役員東北事業部長に就任 " 21年4月 当社執行役員事業開発室長兼リビ ング事業部長に就任 " 22年4月 当社上席執行役員中部事業部長に 就任 " 23年4月 当社常務執行役員エネルギー事業 部門管掌兼関東事業部長兼営業監 理部長に就任 " 23年6月 当社取締役兼常務執行役員エネル ギー事業部門管掌兼関東事業部長 兼営業監理部長に就任 現在に至る	(注)4	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 兼上席執行役員	風力発電事業部門管掌兼特命事項担当	櫻田 弘	昭和28年7月3日生	昭和52年4月 当社入社 平成16年4月 当社営業本部副本部長LPガス推進担当兼保安技術担当に就任 " 16年6月 当社取締役営業本部副本部長LPガス推進担当兼保安技術担当に就任 " 17年4月 当社取締役環境エネルギー本部副本部長兼アクア事業本部副本部長に就任 " 20年4月 当社取締役環境事業部長兼海外事業準備室長に就任 " 20年6月 当社取締役兼執行役員環境事業部長兼海外事業準備室長に就任 " 21年4月 当社取締役環境事業部門管掌兼特命事項担当に就任 " 22年4月 当社取締役兼上席執行役員風力発電事業部門管掌兼特命事項担当に就任 現在に至る	(注)4	8
取締役		田島 謙	昭和28年9月27日生	昭和51年4月 丸紅株式会社入社 " 55年5月 三鱗事業株式会社取締役に就任 " 59年5月 同社常務取締役に就任 " 60年5月 同社代表取締役専務に就任 平成4年5月 同社代表取締役社長に就任(現) " 10年6月 当社取締役に就任 " 14年6月 当社監査役に就任 " 20年6月 当社取締役に就任 現在に至る	(注)4	931
取締役		太田 康信	昭和23年3月4日生	昭和49年10月 慶應義塾大学助手(ビジネス・スクール) " 55年4月 慶應義塾大学助教授(大学院経営管理研究科) 平成5年4月 慶應義塾大学教授(大学院経営管理研究科) " 13年4月 成蹊大学経済学部教授(現) " 17年9月 当社顧問に就任 " 21年6月 当社監査役に就任 " 22年6月 当社取締役に就任 現在に至る	(注)4	-
監査役 (常勤)		奥山 武夫	昭和24年11月6日生	昭和47年4月 当社入社 平成15年4月 当社関西事業部長に就任 " 16年6月 当社取締役関西事業部長に就任 " 19年4月 当社常務取締役営業本部長に就任 " 20年4月 当社常務取締役経営監査室長に就任 " 20年6月 当社取締役兼常務執行役員経営監査室長に就任 " 22年4月 当社取締役兼常務執行役員監査室長に就任 " 22年6月 当社監査役に就任 現在に至る	(注)5	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		原口 稔	昭和30年10月23日生	昭和54年4月 当社入社 平成17年4月 当社管理本部部長経理担当兼基幹システム担当に就任 " 17年6月 当社取締役管理本部部長経理担当兼基幹システム担当に就任 " 19年4月 当社取締役内部監査室長兼情報戦略グループマネージャーに就任 " 20年4月 当社取締役経理部長兼システム企画部長に就任 " 20年6月 当社執行役員経理部長兼システム企画部長に就任 " 22年4月 当社執行役員監査室部長に就任 " 22年6月 当社監査役に就任 現在に至る	(注) 6	6
監査役		山田 勝重	昭和24年12月19日生	昭和53年4月 東京弁護士会、弁護士登録 " 53年4月 蘇木・新明・土屋・下山田・長内法律事務所勤務 " 56年4月 山田法律特許事務所パートナー(現) 平成2年6月 当社監査役に就任 現在に至る	(注) 7	10
監査役		二木 馨三	昭和20年10月30日生	昭和39年4月 サンリン株式会社入社 " 61年7月 同社取締役に就任 平成7年8月 同社常務取締役に就任 " 8年8月 同社代表取締役専務に就任 " 10年6月 同社代表取締役社長に就任 " 15年6月 当社監査役に就任 現在に至る " 20年6月 サンリン株式会社代表取締役会長に就任(現)	(注) 5	11
計						1,016

- (注) 1. 取締役 太田康信は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
2. 監査役 山田勝重及び二木馨三は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
3. 当社では、業務執行体制の強化をはかるため、執行役員制度を導入しております。
執行役員は次の通りであります（取締役兼務者を除く）。

上席執行役員 岡部 雅志
上席執行役員 藤江 淳次
執行役員 高岡 康行
執行役員 信太 真
執行役員 岡本達一郎
執行役員 児島 和洋
執行役員 近藤 敦
執行役員 松阪 和人
執行役員 水嶋 啓城

4. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
8. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
柳澤 勝久	昭和29年4月15日生	昭和52年4月 サンリン株式会社入社 平成10年6月 同社取締役に就任 " 16年6月 同社常務取締役に就任 " 18年6月 同社代表取締役専務に就任 " 20年6月 同社代表取締役社長に就任 " 22年6月 当社補欠監査役に就任 現在に至る	1

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、会社法及び会社法施行規則、金融商品取引法その他の法令、金融商品取引所の企業行動規範等に基づき、当社グループの業務の適正を確保するための体制の整備を行い、法令や社会倫理規範を遵守し、顧客や取引先、株主等への誠実な対応と透明性のある経営が確保され、事業活動における当社グループの社会的使命を果たすことを目的とするものであります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況等

企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しております。有価証券報告書等の提出日現在2名の社外監査役を配置し、取締役の業務執行に対する適切な監査がなされる体制をとっております。

当社では、取締役会を毎月1回以上開催するとともに、常に経営課題の共有化に努め、課題の解決に向けたアクションを早期に実行できる体制を整えております。

また、違法経営を行うため、社長を委員長とする「リスク管理委員会」を設置し、コンプライアンスホットラインの運用等、法令遵守に係る諸問題の早期発見と問題解決をはかっております。

なお、平成18年5月9日開催の取締役会において、会社法及び会社法施行規則に基づき、当社の内部統制システム（業務の適正を確保するための体制）構築の基本方針について決議しております。

内部監査及び監査役監査の状況

金融商品取引法の内部統制評価制度等へ対応するための内部監査の部署として、経営監査室（平成23年3月31日現在7名）が設置されております。また、経理部が当社の事業所、関係会社を指導監督しております。

内部統制担当取締役、内部監査部門、監査役会及び会計監査人は定期的に会合を持ち、情報の交換に努め、定期的なリスク管理委員会に、その結果を報告しております。

経営監査室が、当社グループの組織、制度及び業務が、法令並びに経営方針及び諸規程に準拠し、効率的に運用されているかを検証、評価及び助言することにより、不正、誤謬の未然防止、正確な管理情報の提供、財産の保全、業務活動の改善向上をはかり、経営効率の増進に資するため、グループ内各組織への内部監査を実施し、内部統制の整備及び運用状況を評価し、必要に応じてその改善を促しております。

財務報告に関する内部統制の整備と運用については、ウォークスルー（設計評価）及びサンプリングテストを実施してその有効性を評価し、制度の不備の指摘と是正を促進しております。

経営監査室は、これら評価の結果を、代表取締役社長、取締役会及び監査役会に報告しております。

監査役監査については、常勤監査役が中心となり取締役会、経営会議にはすべて出席し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。

常勤監査役と経営監査室は月1回、内部統制の報告会を開き、情報の共有化をはかっております。

監査役、会計監査人は年間予定、業績報告等の定期的な打合せを含め、必要に応じ随時情報の交換を行うことで相互の連携を高めております。

なお、常勤監査役 奥山 武夫氏は、当社内部監査の部署に平成20年から平成21年まで在籍しており、通算2年にわたり経営監査室長として内部監査に従事しておりましたので、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

また、常勤監査役 原口 稔氏は、当社経理部門に平成17年から平成18年、及び平成20年から平成21年まで在籍しており、通算4年にわたり決算手続並びに財務諸表の作成等に従事しておりましたので、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役 太田康信は、東京証券取引所の定めに基づく「独立役員」として、同取引所に対して届出を行っております。

社外監査役 二木馨三は、サンリン(株)の代表取締役会長及び社団法人長野県エルピーガス協会の会長を兼務しております。なお、当社とサンリン(株)は、営業地域は異なりますが協業関係にあります。また、社団法人長野県エルピーガス協会との間に重要な取引はありません。

社外監査役 山田勝重は、(株)ドクターシーラボ及び(株)ジェーシー・コムサの社外監査役であります。なお、当社とこれらの法人の間には特別な関係はありません。

社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的關係、取引関係及びその他の利害関係はありません。

当社は、経営の意思決定機関であり、執行役員による業務執行を管理監督する機能をもつ取締役会に対し、監査役4名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

なお、社外取締役及び社外監査役は常勤監査役及び内部監査部門、会計監査人と緊密に連携し、取締役の職務執行状況を厳正に監査監督しており、経営の監視に関して十分に機能する体制が整っていると考えております。

会計監査の状況

- ・業務を執行した公認会計士の氏名

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和田正夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高尾英明

- ・監査業務に係る補助者の構成：公認会計士6名、その他6名

(2) リスク管理体制の整備の状況

取締役会の下部機関としてリスク管理委員会を設置し、代表取締役社長が委員長となり、代表取締役社長の委任により内部統制担当取締役が委員長代行を務めております。

リスク管理委員会は、法令及び社会規範の遵守（コンプライアンス）に関する内部統制の推進及び監督を行うため、必要な体制の整備を行います。

また、コンプライアンスに関する情報がコンプライアンス担当部門まで正確かつ迅速に報告される報告体制を構築するとともに、従業員または外部者が、直接不利益を受けることなく情報を伝達することができるコンプライアンスホットラインをグループ全従業員が適正に利用することが可能となるよう、常に整備、改善し、適切に運営します。リスク管理委員会は、当社グループのすべての業務に関し、各部門を所管する部門長がそれぞれの業務プロセスごとに設定した目的の達成に影響を与える事象について、リスク評価、課題の認識、そして課題認識に基づく業務改善を実施し、これらの実施に関する内部統制推進計画を取締役会の承認を得たうえで策定します。また、その進捗状況を監督するとともに、監査役会、内部監査部門と連携し、内部統制全般の制度設計や改善に関する方針を決定します。

なお、財務報告に係る内部統制整備及び運用に係る課題については、経理部門長が、グループ横断的な検討、調整を行い、その検討・調整結果を取締役会へ報告します。

(3) 役員報酬等の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	基本報酬 (百万円)	退職慰労金 (百万円)	対象となる役員 員数(人)
取締役 (うち社外取締役)	412 (4)	140 (4)	271 (0)	9 (1)
監査役 (うち社外監査役)	49 (14)	42 (13)	6 (0)	7 (3)
合計	461	183	278	16

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬額は、平成19年6月28日開催の第98期定時株主総会において年額200百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない）と決議いただいております。
3. 監査役の報酬額は、平成19年6月28日開催の第98期定時株主総会において年額100百万円以内と決議いただいております。
4. 上記の取締役及び監査役の支給人員には、平成22年6月29日開催の第101期定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役2名と監査役3名（うち社外監査役1名）を含んでおります。

連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額

氏名	役員区分	会社区分	基本報酬 (百万円)	退職慰労金 (百万円)	連結報酬等の総額 (百万円)
田島 直	取締役	提出会社	11	229	240
	取締役	(株)ハマボール	24	4	28
	取締役	(株)三鱗	8	1	9
	取締役	(株)ミツウロコエン 지니어リング	9	1	11

(4) 取締役の定数

当社の取締役は、事業年度末日現在7名以内とする旨定款に定めております。

(5) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(6) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、配当政策を機動的に行うことを目的とするものであります。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(8) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

(9) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
44銘柄 8,612百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
リンナイ(株)	527	2,590	取引関係維持・拡充のため
サンリン(株)	1,676	863	"
大和ハウス工業(株)	437	461	"
クリナップ(株)	597	459	"
伊藤忠エネクス(株)	850	419	"
住友不動産(株)	195	346	"
(株)みずほフィナンシャル グループ	1,365	252	"
(株)ノーリツ	172	248	"
新日本石油(株)	448	211	"
東京建物(株)	550	184	相互の関係維持のため
(株)横河ブリッジホールデ ィングス	241	167	"
(株)ハマイ	175	142	取引関係維持・拡充のため
ブルドックソース(株)	660	133	相互の関係維持のため
養命酒製造(株)	141	126	"
(株)コロナ	78	93	取引関係維持・拡充のため
小野薬品工業(株)	20	83	相互の関係維持のため
(株)三井住友フィナンシャ ルグループ	26	81	取引関係維持・拡充のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
リンナイ(株)	527	2,912	取引関係維持・拡充のため
サンリン(株)	1,676	843	"
大和ハウス工業(株)	437	446	"
伊藤忠エネクス(株)	850	404	"
クリナップ(株)	597	335	"
住友不動産(株)	195	324	"
JXホールディングス(株)	499	279	"
(株)ノーリツ	172	253	"
(株)みずほフィナンシャル グループ	1,365	188	"
東京建物(株)	550	171	相互の関係維持のため
(株)横河ブリッジホールデ ィングス	241	147	"
(株)ハマイ	175	126	取引関係維持・拡充のため
ブルドックソース(株)	660	112	相互の関係維持のため
養命酒製造(株)	141	110	"
小野薬品工業(株)	20	81	"
津田駒工業(株)	340	73	"
(株)三井住友フィナンシャ ルグループ	26	68	取引関係維持・拡充のため
(株)コロナ	78	65	"
NK S Jホールディング ス(株)	118	64	"
昭栄(株)	64	48	相互の関係維持のため
(株)八十二銀行	100	47	取引関係維持・拡充のため
(株)インフォメーション・ ディベロプメント	58	32	相互の関係維持のため
みずほ証券(株)	140	30	取引関係維持・拡充のため
みずほ信託銀行(株)	351	26	"
丸紅(株)	36	21	"
タカラスタンダード(株)	25	17	"
M S & A D インシュアランス グループホールディングス(株)	6	11	"
(株)サガミチェーン	20	9	"
東洋埠頭(株)	16	2	"
大興電子通信(株)	17	1	"

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
		貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価差額 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	341	334	7	0	17

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく報 酬(百万円)	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく報 酬(百万円)
提出会社	91	-	53	-
連結子会社	5	-	3	-
計	96	-	56	-

(注) 前連結会計年度における監査証明業務に基づく報酬には、過年度における有価証券報告書及び半期報告書並びに四半期報告書(当事業年度分含む)の訂正報告書に係る監査報酬が32百万円含まれております。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査日数、提出会社の規模、業務の特性等の要素を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、平成22年7月1日付で有限責任監査法人に移行したことにより、名称が有限責任あずさ監査法人に変更されました。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適切に把握し、的確に対応出来る体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種団体の主催する講習会に参加したりコンサルティング会社から適時アドバイスを受けたりするなど積極的な情報収集活動を行っております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 32,347	2 31,473
受取手形及び売掛金	12,156	13,985
リース債権及びリース投資資産	1,056	1,165
商品及び製品	2,914	3,189
原材料及び貯蔵品	235	199
繰延税金資産	575	656
その他	661	850
貸倒引当金	125	134
流動資産合計	49,822	51,385
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2, 3 31,764	2, 3 30,926
減価償却累計額	17,273	17,738
建物及び構築物（純額）	14,490	13,188
機械装置及び運搬具	2, 3 24,531	2, 3 23,817
減価償却累計額	14,548	14,965
機械装置及び運搬具（純額）	9,982	8,851
土地	2 12,963	2 12,636
リース資産	629	690
減価償却累計額	159	277
リース資産（純額）	469	413
建設仮勘定	22	17
その他	2, 3 2,914	2, 3 2,829
減価償却累計額	2,319	2,381
その他（純額）	594	447
有形固定資産合計	38,522	35,554
無形固定資産		
のれん	2,060	2,118
その他	611	804
無形固定資産合計	2,671	2,923
投資その他の資産		
投資有価証券	2 9,321	9,243
関係会社株式	1 1,218	1 1,137
保険積立金	2,890	2,724
繰延税金資産	853	724
その他	6,421	6,585
貸倒引当金	166	285
投資損失引当金	13	13
投資その他の資産合計	20,525	20,116
固定資産合計	61,719	58,595
繰延資産		
開業費	159	80
繰延資産合計	159	80

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産合計	111,702	110,060
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,951	11,612
1年内償還予定の社債	-	3,000
短期借入金	4,670	4,670
1年内返済予定の長期借入金	2,228	1,657
リース債務	173	192
未払法人税等	725	560
未払消費税等	526	269
賞与引当金	820	787
役員賞与引当金	22	15
災害損失引当金	-	241
その他	2,250	1,957
流動負債合計	21,367	24,965
固定負債		
社債	3,000	-
長期借入金	15,379	14,421
リース債務	425	366
繰延税金負債	1,895	2,139
退職給付引当金	1,640	1,248
役員退職慰労引当金	950	476
資産除去債務	-	698
その他	4,638	4,671
固定負債合計	27,928	24,021
負債合計	49,296	48,986
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,077	7,077
資本剰余金	5,843	5,843
利益剰余金	48,811	48,574
自己株式	578	1,603
株主資本合計	61,154	59,893
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,451	1,397
繰延ヘッジ損益	309	314
その他の包括利益累計額合計	1,141	1,083
少数株主持分	109	98
純資産合計	62,406	61,074
負債純資産合計	111,702	110,060

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	137,914	165,278
売上原価	2 109,430	2 137,850
売上総利益	28,483	27,427
販売費及び一般管理費	1, 2 24,490	1, 2 23,503
営業利益	3,993	3,924
営業外収益		
受取利息	143	82
受取配当金	155	155
仕入割引	58	56
持分法による投資利益	23	59
受取保険金	134	125
受取補償金	81	115
その他	162	252
営業外収益合計	760	846
営業外費用		
支払利息	581	529
売上割引	27	25
開業費償却	79	79
その他	110	76
営業外費用合計	797	710
経常利益	3,956	4,059
特別利益		
固定資産売却益	3 71	3 40
投資有価証券売却益	108	-
事業譲渡益	4 418	4 146
確定拠出年金移行時差異	-	5 738
貸倒引当金戻入額	2	5
その他	3	0
特別利益合計	603	931
特別損失		
固定資産売却損	-	6 196
固定資産除却損	7 200	7 123
関係会社株式売却損	-	95
投資有価証券評価損	18	0
退職給付費用	-	8 351
役員退職慰労金	-	9 229
減損損失	10 1,359	10 466
土壌汚染処理対策費	11 13	11 11
災害による損失	-	12 410
貸倒引当金繰入額	-	13 119
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	601
その他	-	0
特別損失合計	1,590	2,605

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
税金等調整前当期純利益	2,969	2,385
法人税、住民税及び事業税	1,852	1,418
法人税等調整額	9	313
法人税等合計	1,842	1,732
少数株主損益調整前当期純利益	-	653
少数株主利益又は少数株主損失()	4	3
当期純利益	1,122	656

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	653
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	63
繰延ヘッジ損益	-	4
持分法適用会社に対する持分相当額	-	9
その他の包括利益合計	-	2 58
包括利益	-	1 594
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	598
少数株主に係る包括利益	-	3

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,077	7,077
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,077	7,077
資本剰余金		
前期末残高	5,843	5,843
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	5,843	5,843
利益剰余金		
前期末残高	48,550	48,811
持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	-	116
当期変動額		
剰余金の配当	1,009	1,009
当期純利益	1,122	656
連結範囲の変動	147	-
当期変動額合計	260	352
当期末残高	48,811	48,574
自己株式		
前期末残高	571	578
当期変動額		
自己株式の取得	6	1,024
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	6	1,024
当期末残高	578	1,603
株主資本合計		
前期末残高	60,900	61,154
持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	-	116
当期変動額		
剰余金の配当	1,009	1,009
当期純利益	1,122	656
自己株式の取得	6	1,024
自己株式の処分	0	0
連結範囲の変動	147	-
当期変動額合計	253	1,377
当期末残高	61,154	59,893

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	638	1,451
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	813	53
当期変動額合計	813	53
当期末残高	1,451	1,397
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	315	309
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	4
当期変動額合計	6	4
当期末残高	309	314
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	322	1,141
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	819	58
当期変動額合計	819	58
当期末残高	1,141	1,083
少数株主持分		
前期末残高	105	109
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	11
当期変動額合計	4	11
当期末残高	109	98
純資産合計		
前期末残高	61,328	62,406
持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	-	116
当期変動額		
剰余金の配当	1,009	1,009
当期純利益	1,122	656
自己株式の取得	6	1,024
自己株式の処分	0	0
連結範囲の変動	147	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	823	70
当期変動額合計	1,077	1,447
当期末残高	62,406	61,074

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,969	2,385
減価償却費	4,634	3,981
のれん償却額	244	-
減損損失	1,359	466
災害損失	-	105
災害損失引当金の増減額(は減少)	-	241
退職給付引当金の増減額(は減少)	161	392
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	49	473
貸倒引当金の増減額(は減少)	23	127
関係会社事業損失引当金の増減額(は減少)	55	-
受取利息及び受取配当金	299	238
支払利息	581	529
持分法による投資損益(は益)	23	59
投資有価証券売却損益(は益)	108	0
投資有価証券評価損益(は益)	18	0
関係会社株式売却損益(は益)	-	95
固定資産除売却損益(は益)	128	279
事業譲渡損益(は益)	418	146
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	601
売上債権の増減額(は増加)	1,400	1,829
たな卸資産の増減額(は増加)	455	238
仕入債務の増減額(は減少)	1,498	1,661
その他	80	949
小計	8,617	6,151
利息及び配当金の受取額	353	230
利息の支払額	597	532
法人税等の支払額	2,309	1,578
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,064	4,271
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,023	8,101
定期預金の払戻による収入	3,845	8,002
有形固定資産の取得による支出	1,628	1,202
有形固定資産の売却による収入	345	595
有形固定資産の除却による支出	-	42
無形固定資産の取得による支出	668	1,198
事業譲渡による収入	421	146
投資有価証券の取得による支出	1,303	3
投資有価証券の売却による収入	335	4
関係会社株式の取得による支出	10	4
関係会社株式の売却による収入	-	154
短期貸付金の増減額(は増加)	0	0
長期貸付けによる支出	31	-
長期貸付金の回収による収入	16	13
その他	15	115
投資活動によるキャッシュ・フロー	687	1,521

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	760	-
長期借入れによる収入	1,200	700
長期借入金の返済による支出	1,781	2,229
リース債務の返済による支出	110	193
自己株式の取得による支出	6	1,024
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	1,002	1,012
その他	1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,462	3,760
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,914	1,010
現金及び現金同等物の期首残高	14,660	17,633
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	58	-
現金及び現金同等物の期末残高	17,633	16,623

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 38社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。 なお、前連結会計年度において非連結子会社であった(株)三鱗、(株)メックサービス及び大阪ミツウロコ流通(株)は重要性が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 青森中央ガス(株)</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 該当はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 2社 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 青森中央ガス(株) 伊香保ガス(株) 東松山ガス(株)</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 36社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。 なお、前連結会計年度において連結子会社であった大泉ガス(株)は当社と合併したため、同様に秋田ミツウロコ(株)は清算したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 青森中央ガス(株) (株)岩国ウッドパワー 連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 該当はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 1社 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。 なお、前連結会計年度において持分法適用関連会社であった(株)ジェイウインド石廊崎は、株式を譲渡したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 青森中央ガス(株) (株)岩国ウッドパワー 伊香保ガス(株) 東松山ガス(株) 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年 3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年 3月10日）を適用しております。 これにより、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

<p>前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 (ロ) 子会社株式及び関連会社株式 非連結子会社株式及び持分法非適用関連会社株式については、移動平均法による原価法を採用しております。 (ハ) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 デリバティブ 時価法を採用しております。 たな卸資産 評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (イ) 商品 移動平均法を採用しております。 (ロ) 製品 総平均法を採用しております。 (ハ) 原材料 先入先出法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。また、風力発電事業を行っている連結子会社3社の機械装置については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 同左 (ロ) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (ハ) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左 (イ) 商品 同左 (ロ) 製品 同左 (ハ) 原材料 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく定額法による償却額とのいずれか大きい金額を計上する方法を採用し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 開業費 5年間の定額法を採用しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して、必要額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため設定しており、会社規程に基づく支払所要額をもって計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 一部の連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>災害損失引当金</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 開業費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>投資損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>災害損失引当金 災害に伴う損失を合理的に見積り、今後支出が見込まれる金額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる損益への影響はありません。また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 ヘッジ方針 金利変動の損失可能性を減殺する目的で行っております。 なお、ヘッジ取引については、市場リスク管理規程に基づき、取締役会の承認により実施しております。 また、取引の実行管理は財務企画部で集中して行っております。</p>	<p>(追加情報) 当社及び一部の連結子会社は、平成22年10月1日付けで、税制適格年金制度及び退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、当連結会計年度の特別利益(確定拠出年金移行時差異)として738百万円計上しております。 また、関東地区における各連結子会社のエネルギー事業の運送部門を西東京ミツウロコ(株)に移管統合し新たに発足したロジトライ関東(株)の従業員数が300人を超えたため、当連結会計年度より退職給付債務の計算を簡便法から原則法に変更し、当連結会計年度の特別損失として退職給付費用58百万円を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価することを原則としております。 なお、当連結会計年度末に存する金利スワップについては、ヘッジ効果が極めて高いことから事後の検証は行っておりません。</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。 消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期性預金及び満期日または償還日等の定めのない容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期性預金及び満期日または償還日等の定めのない容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 同左</p> <p>消費税等の会計処理について 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ10百万円減少し、税金等調整前当期純利益は611百万円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 (百万円)</p> <p>関係会社株式 1,218 (うち、共同支配企業に対する投資額 1,094)</p> <p>2. 資産のうち次のとおり債務の担保に供してあります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>現金及び預金 498 建物及び構築物 438 機械装置及び運搬具 4,827 土地 44 有形固定資産のその他 7</p> <hr/> <p>計 5,817</p> <p>同上に対する長期借入金 4,355 (一年内返済予定の長期借入金を含む)</p> <p>上記担保資産のうち、工場財団抵当に供している資産は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>建物及び構築物 438 機械装置及び運搬具 4,827 土地 44 有形固定資産のその他 7</p> <hr/> <p>計 5,318</p> <p>同上に対する長期借入金 4,355 (一年内返済予定の長期借入金を含む)</p> <p>上記のほか、長期借入金243百万円について、機械装置及び運搬具278百万円の担保設定予約があります。 なお、当該担保物件については当連結会計年度に減損損失89百万円を計上しており、減損後の帳簿価格を記載しております。 また、金融機関借入に対して担保に供している建物及び構築物56百万円、土地255百万円、先物取引差入証拠金の代用として差入れている投資有価証券104百万円がありますが、当連結会計年度末現在、対応する債務はありません。</p> <p>3. 有形固定資産等に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、建物及び構築物339百万円、機械装置及び運搬具2,536百万円、その他59百万円、計2,934百万円であります。</p>	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 (百万円)</p> <p>関係会社株式 1,137 (うち、共同支配企業に対する投資額 1,088)</p> <p>2. 資産のうち次のとおり債務の担保に供してあります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>現金及び預金 537 建物及び構築物 412 機械装置及び運搬具 4,471 土地 44 有形固定資産のその他 4</p> <hr/> <p>計 5,469</p> <p>同上に対する長期借入金 4,027 (一年内返済予定の長期借入金を含む)</p> <p>上記担保資産のうち、工場財団抵当に供している資産は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>建物及び構築物 412 機械装置及び運搬具 4,471 土地 44 有形固定資産のその他 4</p> <hr/> <p>計 4,932</p> <p>同上に対する長期借入金 4,027 (一年内返済予定の長期借入金を含む)</p> <p>上記のほか、長期借入金219百万円について、機械装置及び運搬具258百万円の担保設定予約があります。 なお、金融機関借入に対して担保に供している建物及び構築物53百万円、土地255百万円がありますが、当連結会計年度末現在、対応する債務はありません。</p> <p>3. 当連結会計年度において、国庫補助金の受入れにより、有形固定資産等について1百万円の圧縮記帳を行っております。 なお、有形固定資産等に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、建物及び構築物339百万円、機械装置及び運搬具2,536百万円、その他60百万円、計2,936百万円であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																																										
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">5,399</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">820</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">286</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">134</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,816</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">254</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> </table> <p>2. 販売費及び一般管理費と売上原価に研究開発費は発生しておりません。</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71</td> </tr> </table> <p>4. 事業譲渡益 当社のLPガス小売事業の一部を売却したことによるものであります。</p> <p>5.</p> <p>6.</p> <p>7. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200</td> </tr> </table> <p>8.</p>		(百万円)	給料手当	5,399	賞与引当金繰入額	820	役員賞与引当金繰入額	22	退職給付費用	286	役員退職慰労引当金繰入額	134	減価償却費	2,816	のれん償却額	254	貸倒引当金繰入額	60		(百万円)	建物及び構築物	2	機械装置及び運搬具	12	土地	28	その他	28	計	71		(百万円)	建物及び構築物	81	機械装置及び運搬具	103	その他	14	計	200	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">5,599</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">787</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">279</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,326</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> </table> <p>2. 同左</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40</td> </tr> </table> <p>4. 事業譲渡益 同左</p> <p>5. 確定拠出年金移行時差異 税制適格年金制度及び退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行したことに伴う影響額738百万円であります。</p> <p>6. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">168</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">196</td> </tr> </table> <p>7. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">123</td> </tr> </table> <p>8. 退職給付費用 退職給付制度の変更に伴う過去勤務債務の一括償却額293百万円及び簡便法から原則法に変更したことによる差額58百万円であります。</p>		(百万円)	給料手当	5,599	賞与引当金繰入額	787	役員賞与引当金繰入額	20	退職給付費用	279	役員退職慰労引当金繰入額	95	減価償却費	2,326	貸倒引当金繰入額	13		(百万円)	建物及び構築物	2	機械装置及び運搬具	32	土地	2	その他	3	計	40		(百万円)	建物及び構築物	10	機械装置及び運搬具	17	土地	168	その他	0	計	196		(百万円)	建物及び構築物	73	機械装置及び運搬具	39	その他	10	計	123
	(百万円)																																																																																										
給料手当	5,399																																																																																										
賞与引当金繰入額	820																																																																																										
役員賞与引当金繰入額	22																																																																																										
退職給付費用	286																																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	134																																																																																										
減価償却費	2,816																																																																																										
のれん償却額	254																																																																																										
貸倒引当金繰入額	60																																																																																										
	(百万円)																																																																																										
建物及び構築物	2																																																																																										
機械装置及び運搬具	12																																																																																										
土地	28																																																																																										
その他	28																																																																																										
計	71																																																																																										
	(百万円)																																																																																										
建物及び構築物	81																																																																																										
機械装置及び運搬具	103																																																																																										
その他	14																																																																																										
計	200																																																																																										
	(百万円)																																																																																										
給料手当	5,599																																																																																										
賞与引当金繰入額	787																																																																																										
役員賞与引当金繰入額	20																																																																																										
退職給付費用	279																																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	95																																																																																										
減価償却費	2,326																																																																																										
貸倒引当金繰入額	13																																																																																										
	(百万円)																																																																																										
建物及び構築物	2																																																																																										
機械装置及び運搬具	32																																																																																										
土地	2																																																																																										
その他	3																																																																																										
計	40																																																																																										
	(百万円)																																																																																										
建物及び構築物	10																																																																																										
機械装置及び運搬具	17																																																																																										
土地	168																																																																																										
その他	0																																																																																										
計	196																																																																																										
	(百万円)																																																																																										
建物及び構築物	73																																																																																										
機械装置及び運搬具	39																																																																																										
その他	10																																																																																										
計	123																																																																																										

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																										
<p>9 .</p> <p>10 . 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p>	<p>9 . 役員退職慰労金 当社取締役及び監査役に対する役員退職慰労金の功労金であります。</p> <p>10 . 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p>																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>会社(場所)</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">エムアンド ディーグリーン エネルギー(株) (北海道天塩 郡天塩町他 3ヶ所)</td> <td rowspan="3">風力発電設備</td> <td>建物及び構築物</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>434</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>エムアンド ディーグリーン エネルギー(株)ほ か2社</td> <td></td> <td>のれん</td> <td>892</td> </tr> </tbody> </table>	会社(場所)	用途	種類	減損損失 (百万円)	エムアンド ディーグリーン エネルギー(株) (北海道天塩 郡天塩町他 3ヶ所)	風力発電設備	建物及び構築物	15	機械装置及び 運搬具	434	その他	16	エムアンド ディーグリーン エネルギー(株)ほ か2社		のれん	892	<table border="1"> <thead> <tr> <th>会社(場所)</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">(株)ハマボール (東京都中野区 他1ヶ所)</td> <td rowspan="2">不動産賃貸資 産</td> <td>建物及び構築物</td> <td>137</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>328</td> </tr> </tbody> </table>	会社(場所)	用途	種類	減損損失 (百万円)	(株)ハマボール (東京都中野区 他1ヶ所)	不動産賃貸資 産	建物及び構築物	137	土地	328
会社(場所)	用途	種類	減損損失 (百万円)																								
エムアンド ディーグリーン エネルギー(株) (北海道天塩 郡天塩町他 3ヶ所)	風力発電設備	建物及び構築物	15																								
		機械装置及び 運搬具	434																								
		その他	16																								
エムアンド ディーグリーン エネルギー(株)ほ か2社		のれん	892																								
会社(場所)	用途	種類	減損損失 (百万円)																								
(株)ハマボール (東京都中野区 他1ヶ所)	不動産賃貸資 産	建物及び構築物	137																								
		土地	328																								
<p>当社グループは、減損損失を認識するにあたりエネルギー事業及びその他事業の事業資産については、主に投資の意思決定単位である支店グループ別に資産のグルーピングを行い、賃貸事業資産、風力発電事業資産及び遊休資産については、物件別にグルーピングを行っております。</p> <p>また、当社の本社及び厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>エムアンドディーグリーンエネルギー(株)の風力発電設備については、収益性が低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,359百万円)として計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを1.98%~3.0%で割り引いて算定しております。</p> <p>また、エムアンドディーグリーンエネルギー(株)ほか2社に係るのれんについては、株式取得時において想定していた収益が見込めなくなったことから、未償却残高金額を減損損失として計上しております。</p> <p>11 . 土壤汚染処理対策費 当社中部支店敷地内に併設されていたガソリンスタンドでのガソリン漏洩事故に対する土壤調査及び汚染防止処理等に係る費用であります。</p> <p>12 .</p> <p>13 .</p>	<p>当社グループは、減損損失を認識するにあたりエネルギーセグメント及びその他セグメントの資産については、主に投資の意思決定単位である支店グループ別に資産のグルーピングを行い、不動産賃貸セグメントの資産、電力セグメントの資産及び遊休資産については、物件別にグルーピングを行っております。また、当社の本社及び厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>エネルギーセグメント及びその他セグメントのグルーピングの単位である各支店グループにおいては、減損の兆候はありませんでしたが、不動産賃貸セグメントの資産において帳簿価額に比し著しく時価が下落していることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(466百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、資産グループごとの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。</p> <p>正味売却価額については、重要度の高い資産は不動産鑑定評価に基づく鑑定評価額を、それ以外は固定資産税評価額を基礎に公示価格相当額へ調整を行った額を用いており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを3.27%で割り引いて算定しております。</p> <p>11 . 土壤汚染処理対策費 当社中部事業部敷地内に併設されていたガソリンスタンドでのガソリン漏洩事故に対する土壤調査及び汚染防止処理等に係る費用であります。</p> <p>12 . 災害による損失 平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う復旧費用等であります。</p> <p>13 . 貸倒引当金繰入額 平成23年3月11日に発生した東日本大震災に起因する、債権の回収不能見込額であります。</p>																										

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,942百万円
少数株主に係る包括利益	4
計	1,946

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	814百万円
繰延ヘッジ損益	6
持分法適用会社に対する持分相当額	0
計	819

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	68,137	-	-	68,137
合計	68,137	-	-	68,137
自己株式				
普通株式(注)1,2	921	10	0	932
合計	921	10	0	932

(注)1.普通株式の自己株式の増加10千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2.普通株式の自己株式の減少0千株は、単元未満株式の買増し請求による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月13日 取締役会	普通株式	1,009	15	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	1,009	利益剰余金	15	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	68,137	-	-	68,137
合計	68,137	-	-	68,137
自己株式				
普通株式(注)1,2	932	1,963	0	2,895
合計	932	1,963	0	2,895

(注)1. 普通株式の自己株式数の増加1,963千株は、単元未満株式の買取りによる増加3千株、株式買取請求に基づく取得60千株及び取締役会の決議に基づく取得1,900千株による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少0千株は、単元未満株式の買増し請求による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	1,009	15	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月19日 取締役会	普通株式	980	利益剰余金	15	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (百万円)	1. 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (百万円)
現金及び預金勘定 32,347	現金及び預金勘定 31,473
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 14,215	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 14,314
預入期間はないが実質的に拘束されている預金 498	預入期間はないが実質的に拘束されている預金 535
現金及び現金同等物 17,633	現金及び現金同等物 16,623

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主としてエネルギー事業の運送部門に使用する車輛 (機械装置及び運搬具)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却 資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のう ち、リース取引開始日が、適用初年度開始前のリース 取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じ た会計処理によっており、その内容は次のとおりであ ります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及 び運搬具 (百万円)</th> <th>有形固定資 産その他 (百万円)</th> <th>無形固定資 産その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>723</td> <td>7</td> <td>9</td> <td>740</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相 当額</td> <td>506</td> <td>3</td> <td>5</td> <td>516</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>216</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>224</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固 定資産の期末残高等に占める割合が低いとため、支払利子 込み法により算定しております。 (2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 127百万円 1年超 96百万円 合計 224百万円 (注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期 末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 (3)支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 169百万円 減価償却費相当額 169百万円 (4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		機械装置及 び運搬具 (百万円)	有形固定資 産その他 (百万円)	無形固定資 産その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額 相当額	723	7	9	740	減価償却 累計額相 当額	506	3	5	516	期末残高 相当額	216	3	3	224	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及 び運搬具 (百万円)</th> <th>有形固定資 産その他 (百万円)</th> <th>無形固定資 産その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>516</td> <td>11</td> <td>9</td> <td>537</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相 当額</td> <td>423</td> <td>8</td> <td>7</td> <td>439</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>92</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>97</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左 (2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 76百万円 1年超 20百万円 合計 97百万円 同左 (3)支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 152百万円 減価償却費相当額 152百万円 (4)減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		機械装置及 び運搬具 (百万円)	有形固定資 産その他 (百万円)	無形固定資 産その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額 相当額	516	11	9	537	減価償却 累計額相 当額	423	8	7	439	期末残高 相当額	92	3	1	97
	機械装置及 び運搬具 (百万円)	有形固定資 産その他 (百万円)	無形固定資 産その他 (百万円)	合計 (百万円)																																					
取得価額 相当額	723	7	9	740																																					
減価償却 累計額相 当額	506	3	5	516																																					
期末残高 相当額	216	3	3	224																																					
	機械装置及 び運搬具 (百万円)	有形固定資 産その他 (百万円)	無形固定資 産その他 (百万円)	合計 (百万円)																																					
取得価額 相当額	516	11	9	537																																					
減価償却 累計額相 当額	423	8	7	439																																					
期末残高 相当額	92	3	1	97																																					

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		
(貸主側) (1)リース投資資産の内訳			(貸主側) (1)リース投資資産の内訳		
流動資産			流動資産		
リース料債権部分	1,317百万円		リース料債権部分	1,413百万円	
見積残存価額部分	- 百万円		見積残存価額部分	- 百万円	
受取利息相当額	260百万円		受取利息相当額	247百万円	
リース投資資産	1,056百万円		リース投資資産	1,166百万円	
投資その他の資産			投資その他の資産		
該当事項はありません。			該当事項はありません。		
(2)リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部			(2)リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部		
分の連結決算日後の回収予定額			分の連結決算日後の回収予定額		
流動資産			流動資産		
	リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)		リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)
1年以内	452	316	1年以内	492	355
1年超 2年以内	369	297	1年超 2年以内	391	323
2年超 3年以内	266	229	2年超 3年以内	264	237
3年超 4年以内	145	134	3年超 4年以内	180	168
4年超 5年以内	71	67	4年超 5年以内	64	61
5年超	11	11	5年超	19	18
投資その他の資産			投資その他の資産		
該当事項はありません。			該当事項はありません。		
なお、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の期首の価額として計上しておりますが、「リース取引に関する会計基準の適用指針」第80項に定める会計処理を適用した場合と比べて税金等調整前当期純利益が76百万円多くなっております。			なお、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の期首の価額として計上しておりますが、「リース取引に関する会計基準の適用指針」第80項に定める会計処理を適用した場合と比べて税金等調整前当期純利益が60百万円多くなっております。		
2.オペレーティング・リース取引			2.オペレーティング・リース取引		
(借主側)			(借主側)		
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料		
1年内	199百万円		1年内	187百万円	
1年超	1,606百万円		1年超	1,364百万円	
合計	1,805百万円		合計	1,551百万円	
(貸主側)			(貸主側)		
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料		
1年内	805百万円		1年内	849百万円	
1年超	7,577百万円		1年超	6,745百万円	
合計	8,382百万円		合計	7,595百万円	

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は主に安全性の高い金融資産で運用し、また短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスク及び石油製品等の価格変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、リース債権及びリース投資資産は顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、グループ経理規程に従い、月次で営業担当者が取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、キャッシュ・フロー変動リスクに晒されておりますが、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、金利スワップ取引以外に石油製品等の価格変動リスクを回避する目的で商品先物取引を行っております。デリバティブ取引の執行・管理は「市場リスク管理規程」に基づき、当社の取締役会による承認に従って実施しております。金利スワップ取引の実行管理は当社の財務企画部において、商品先物取引の実行管理は当社の石油製品チームにおいて集中して行っております。

また、営業債務や、借入金、社債及びリース債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価額に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	32,347	32,347	-
(2) 受取手形及び売掛金	12,156	12,156	-
(3) リース債権及びリース投資資産	1,056	1,056	-
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	-	-	-
その他有価証券	7,957	7,957	-
(5) 長期性預金	1,000	983	16
資産計	54,516	54,499	16
(1) 支払手形及び買掛金	9,951	9,951	-
(2) 短期借入金	4,670	4,670	-
(3) 長期借入金	17,608	17,629	21
(4) 社債	3,000	3,033	33
(5) リース債務	598	598	-
負債計	35,827	35,881	55
デリバティブ取引(*)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(388)	(388)	-
デリバティブ取引計	(388)	(388)	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債権及びリース投資資産

リース債権及びリース投資資産の時価は、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託等は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 長期性預金

長期性預金については、取引先の金融機関等から提示された価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

長期借入金のうち、固定金利によるものは、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状況は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(4)社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(5)リース債務

リース債務の時価は、新規に同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	2,582

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには極めて困難と認められるものであるため、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	32,347	-	-	-
受取手形及び売掛金	12,156	-	-	-
リース債権及びリース投資資産	316	729	11	-
有価証券及び投資有価証券				
(1) 債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
長期性預金	-	-	1,000	-
合計	44,819	729	1,011	-

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は主に安全性の高い金融資産で運用し、また短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスク及び石油製品等の価格変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、リース債権及びリース投資資産は顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、グループ経理規程に従い、月次で営業担当者が取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、キャッシュ・フロー変動リスクに晒されておりますが、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、金利スワップ取引以外に石油製品等の価格変動リスクを回避する目的で商品先物取引を行っております。デリバティブ取引の執行・管理は「市場リスク管理規程」に基づき、当社の取締役会による承認に従って実施しております。金利スワップ取引の実行管理は当社の財務企画部において、商品先物取引の実行管理は当社の石油製品担当において集中して行っております。

また、営業債務や、借入金、社債及びリース債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価額に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	31,473	31,473	-
(2) 受取手形及び売掛金	13,985	13,985	-
(3) リース債権及びリース投資資産	1,165	1,165	-
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	-	-	-
その他有価証券	7,879	7,879	-
(5) 長期性預金	1,000	1,012	12
資産計	55,503	55,516	12
(1) 支払手形及び買掛金	11,612	11,612	-
(2) 短期借入金	4,670	4,670	-
(3) 長期借入金	16,078	16,105	26
(4) 社債	3,000	3,005	5
(5) リース債務	558	558	-
負債計	35,920	35,952	32
デリバティブ取引(*)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	0	0	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(400)	(400)	-
デリバティブ取引計	(400)	(400)	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債権及びリース投資資産

リース債権及びリース投資資産の時価は、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託等は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 長期性預金

長期性預金については、取引先の金融機関等から提示された価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

長期借入金のうち、固定金利によるものは、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状況は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(4)社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(5)リース債務

リース債務の時価は、新規に同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	1,363

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには極めて困難と認められるものであるため、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	31,473	-	-	-
受取手形及び売掛金	13,985	-	-	-
リース債権及びリース投資資産	355	791	18	-
有価証券及び投資有価証券				
(1) 債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
長期性預金	-	-	1,000	-
合計	45,814	791	1,018	-

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,461	4,027	2,434
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	73	62	10
	小計	6,535	4,089	2,445
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,324	1,502	177
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	97	100	2
	小計	1,422	1,602	179
	合計	7,957	5,692	2,265

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,364百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	223	108	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	3	-	-
合計	227	108	-

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について18百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合にはすべて減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,489	4,092	2,397
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	65	56	8
	小計	6,555	4,149	2,406
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,222	1,439	216
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	101	103	1
	小計	1,324	1,542	218
	合計	7,879	5,691	2,187

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 1,363百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	0	-	0
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	0	-	0

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について0百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合にはすべて減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないもの

当連結会計年度残高はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	8,170	7,493	(388)
金利スワップ特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	4,209	3,944	(153)
合計			12,380	11,438	(542)

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないもの

取引の区分及び種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
市場取引 商品先物取引 石油製品 買建 売建	137 194	- -	4 4	4 4
合計	332	-	0	0

2. ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	7,493	6,809	(400)
金利スワップ特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	3,944	3,625	(174)
合計			11,438	10,434	(574)

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び大部分の連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。</p> <p>また、一部の連結子会社は退職一時金制度または適格退職年金制度等を設けております。</p> <p>なお、一部の連結子会社は、平成18年6月に適格退職年金制度の全部について確定拠出年金制度へ移行しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び大部分の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格年金制度を設けておりましたが、平成22年10月1日付で、税制適格年金制度及び退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>また、関東地区における各連結子会社のエネルギー事業の運送部門を西東京ミツウロコ(株)に移管統合し新たに発足したロジトライ関東(株)の従業員数が300人を超えたため、当連結会計年度より退職給付債務の計算を簡便法から原則法に変更しております。</p>																												
<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,749</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,003</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,746</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">106</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,640</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社の退職給付債務の算定は、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	3,749	年金資産	2,003	未積立退職給付債務(+)	1,746	未認識数理計算上の差異	106	退職給付引当金(+)	1,640	<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,616</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,616</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">368</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,248</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社の退職給付債務の算定は、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	1,616	年金資産	-	未積立退職給付債務(+)	1,616	未認識数理計算上の差異	368	退職給付引当金(+)	1,248								
退職給付債務	3,749																												
年金資産	2,003																												
未積立退職給付債務(+)	1,746																												
未認識数理計算上の差異	106																												
退職給付引当金(+)	1,640																												
退職給付債務	1,616																												
年金資産	-																												
未積立退職給付債務(+)	1,616																												
未認識数理計算上の差異	368																												
退職給付引当金(+)	1,248																												
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: center;">(自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">308</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用(+ + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">351</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用(注)	308	利息費用	35	期待運用収益	18	数理計算上の差異の費用処理額	26	退職給付費用(+ + +)	351	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: center;">(自平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">229</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>その他(確定拠出年金掛金)</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用(+ + + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">362</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(特別損失)</td> <td style="text-align: right;">351</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金制度移行差異 (特別利益)</td> <td style="text-align: right;">738</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用(注)	229	利息費用	34	その他(確定拠出年金掛金)	76	期待運用収益	13	数理計算上の差異の費用処理額	37	退職給付費用(+ + + +)	362	退職給付費用(特別損失)	351	確定拠出年金制度移行差異 (特別利益)	738	計	24
勤務費用(注)	308																												
利息費用	35																												
期待運用収益	18																												
数理計算上の差異の費用処理額	26																												
退職給付費用(+ + +)	351																												
勤務費用(注)	229																												
利息費用	34																												
その他(確定拠出年金掛金)	76																												
期待運用収益	13																												
数理計算上の差異の費用処理額	37																												
退職給付費用(+ + + +)	362																												
退職給付費用(特別損失)	351																												
確定拠出年金制度移行差異 (特別利益)	738																												
計	24																												
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その他の退職給付等の計算の基礎に関する事項</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">14年</td> </tr> </table>	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	その他の退職給付等の計算の基礎に関する事項		過去勤務債務の額の処理年数	1年	数理計算上の差異の処理年数	14年	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">主として2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">-%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その他の退職給付等の計算の基礎に関する事項</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">14年</td> </tr> </table>	割引率	主として2.0%	期待運用収益率	-%	退職給付見込額の期間配分方法	同左	その他の退職給付等の計算の基礎に関する事項		過去勤務債務の額の処理年数	1年	数理計算上の差異の処理年数	14年				
割引率	2.0%																												
期待運用収益率	2.0%																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
その他の退職給付等の計算の基礎に関する事項																													
過去勤務債務の額の処理年数	1年																												
数理計算上の差異の処理年数	14年																												
割引率	主として2.0%																												
期待運用収益率	-%																												
退職給付見込額の期間配分方法	同左																												
その他の退職給付等の計算の基礎に関する事項																													
過去勤務債務の額の処理年数	1年																												
数理計算上の差異の処理年数	14年																												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">675</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">539</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">421</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">390</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">352</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">348</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">156</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">717</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,758</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,589</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,169</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金認容</td> <td style="text-align: right;">1,797</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">801</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,635</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">466</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(百万円)	退職給付引当金	675	減損損失	539	投資有価証券評価損	421	役員退職慰労引当金	390	税務上の繰越欠損金	352	賞与引当金	348	繰延ヘッジ損益	156	貸倒引当金損金算入限度超過額	91	未払事業税否認	65	その他	717	繰延税金資産小計	3,758	評価性引当額	1,589	繰延税金資産合計	2,169	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金認容	1,797	その他有価証券評価差額金	801	その他	36	繰延税金負債合計	2,635	繰延税金負債の純額	466	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">715</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">517</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">514</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">370</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">347</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">264</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">197</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">160</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">141</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">834</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,113</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,252</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,861</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金認容</td> <td style="text-align: right;">1,754</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">788</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,619</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">758</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(百万円)	減損損失	715	税務上の繰越欠損金	517	退職給付引当金	514	賞与引当金	370	投資有価証券評価損	347	資産除去債務	264	役員退職慰労引当金	197	繰延ヘッジ損益	160	貸倒引当金損金算入限度超過額	141	未払事業税否認	48	その他	834	繰延税金資産小計	4,113	評価性引当額	2,252	繰延税金資産合計	1,861	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金認容	1,754	その他有価証券評価差額金	788	資産除去債務	36	その他	39	繰延税金負債合計	2,619	繰延税金負債の純額	758
繰延税金資産	(百万円)																																																																																				
退職給付引当金	675																																																																																				
減損損失	539																																																																																				
投資有価証券評価損	421																																																																																				
役員退職慰労引当金	390																																																																																				
税務上の繰越欠損金	352																																																																																				
賞与引当金	348																																																																																				
繰延ヘッジ損益	156																																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	91																																																																																				
未払事業税否認	65																																																																																				
その他	717																																																																																				
繰延税金資産小計	3,758																																																																																				
評価性引当額	1,589																																																																																				
繰延税金資産合計	2,169																																																																																				
繰延税金負債																																																																																					
固定資産圧縮積立金認容	1,797																																																																																				
その他有価証券評価差額金	801																																																																																				
その他	36																																																																																				
繰延税金負債合計	2,635																																																																																				
繰延税金負債の純額	466																																																																																				
繰延税金資産	(百万円)																																																																																				
減損損失	715																																																																																				
税務上の繰越欠損金	517																																																																																				
退職給付引当金	514																																																																																				
賞与引当金	370																																																																																				
投資有価証券評価損	347																																																																																				
資産除去債務	264																																																																																				
役員退職慰労引当金	197																																																																																				
繰延ヘッジ損益	160																																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	141																																																																																				
未払事業税否認	48																																																																																				
その他	834																																																																																				
繰延税金資産小計	4,113																																																																																				
評価性引当額	2,252																																																																																				
繰延税金資産合計	1,861																																																																																				
繰延税金負債																																																																																					
固定資産圧縮積立金認容	1,754																																																																																				
その他有価証券評価差額金	788																																																																																				
資産除去債務	36																																																																																				
その他	39																																																																																				
繰延税金負債合計	2,619																																																																																				
繰延税金負債の純額	758																																																																																				
<p>(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">575</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">853</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">1,895</td> </tr> </table>		(百万円)	流動資産 - 繰延税金資産	575	固定資産 - 繰延税金資産	853	固定負債 - 繰延税金負債	1,895	<p>(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">656</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">724</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">2,139</td> </tr> </table>		(百万円)	流動資産 - 繰延税金資産	656	固定資産 - 繰延税金資産	724	固定負債 - 繰延税金負債	2,139																																																																				
	(百万円)																																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	575																																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	853																																																																																				
固定負債 - 繰延税金負債	1,895																																																																																				
	(百万円)																																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	656																																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	724																																																																																				
固定負債 - 繰延税金負債	2,139																																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.64</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.66</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.69</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.54</td> </tr> <tr> <td>のれん償却</td> <td style="text-align: right;">3.35</td> </tr> <tr> <td>持分法投資損益</td> <td style="text-align: right;">0.52</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の変動</td> <td style="text-align: right;">15.50</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.43</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">62.05</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.64	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.66	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.69	住民税均等割	2.54	のれん償却	3.35	持分法投資損益	0.52	評価性引当額の変動	15.50	その他	0.43	税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.05	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.64</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.72</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.08</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">3.31</td> </tr> <tr> <td>のれん償却</td> <td style="text-align: right;">0.23</td> </tr> <tr> <td>持分法投資損益</td> <td style="text-align: right;">1.01</td> </tr> <tr> <td>持分法適用範囲除外による影響</td> <td style="text-align: right;">1.33</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の変動</td> <td style="text-align: right;">27.67</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.73</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">72.62</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.64	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.72	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.08	住民税均等割	3.31	のれん償却	0.23	持分法投資損益	1.01	持分法適用範囲除外による影響	1.33	評価性引当額の変動	27.67	その他	0.73	税効果会計適用後の法人税等の負担率	72.62																																						
	(%)																																																																																				
法定実効税率	40.64																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.66																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.69																																																																																				
住民税均等割	2.54																																																																																				
のれん償却	3.35																																																																																				
持分法投資損益	0.52																																																																																				
評価性引当額の変動	15.50																																																																																				
その他	0.43																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.05																																																																																				
	(%)																																																																																				
法定実効税率	40.64																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.72																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.08																																																																																				
住民税均等割	3.31																																																																																				
のれん償却	0.23																																																																																				
持分法投資損益	1.01																																																																																				
持分法適用範囲除外による影響	1.33																																																																																				
評価性引当額の変動	27.67																																																																																				
その他	0.73																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	72.62																																																																																				

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1)当該資産除去債務の概要

アスベスト除去費用、PCB除去費用、賃借事務所等原状回復費用、借地原状回復費用、土壌回復費用等であります。

(2)当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を、当該建物の減価償却期間(主に28年)と見積り、割引率は当該減価償却期間に見合う国債の流通利回り(主に2.260%)を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3)当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	669百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	54百万円
時の経過による調整額	4百万円
資産除去債務の履行による減少額	30百万円
期末残高	698百万円

(注)当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、神奈川県その他の地域において、商業施設及び賃貸用のマンション等(土地を含む)を有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は700百万円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度における増減額及び時価は、以下のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
10,528	441	10,087	16,489

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額の減少額(441百万円)は、主として減価償却費であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいたものです。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社及び一部の連結子会社では、神奈川県その他の地域において、商業施設及び賃貸用のマンション等（土地を含む）を有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は790百万円（主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度における増減額及び時価は、以下のとおりであります。

連結貸借対照表計上額（百万円）			当連結会計年度末の時価 （百万円）
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
10,087	628	9,459	15,618

- （注）1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額の減少額（628百万円）は、主として減価償却費及び減損損失であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいたものです。

（セグメント情報等）

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	エネルギー事業 （百万円）	賃貸事業 （百万円）	風力発電事業 （百万円）	アミューズメント事業 （百万円）	その他事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は 全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	132,838	1,779	1,096	1,189	1,010	137,914	-	137,914
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	213	419	-	-	1,106	1,739	(1,739)	-
計	133,051	2,198	1,096	1,189	2,117	139,653	(1,739)	137,914
営業費用	129,092	1,590	1,242	1,766	1,440	135,130	(1,210)	133,920
営業利益又は営業 損失()	3,959	608	145	577	677	4,523	(529)	3,993
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支 出								
資産	47,189	10,675	6,964	4,080	6,930	75,841	35,860	111,702
減価償却費	2,133	821	811	501	376	4,645	(11)	4,634
減損損失	-	-	1,359	-	-	1,359	-	1,359
資本的支出	1,120	108	1	13	713	1,957	(57)	1,899

(注) 1. (1) 事業区分の方法

当社グループの事業区分の方法は、消費者の用途区分、流通経路等の共通性並びに社内における経営管理区分に基づき、下記(2)による事業区分としております。

(2) 各事業区分の主要商品並びに営業品目

事業区分	主要商品並びに営業品目
エネルギー事業	ガソリン、軽油、白灯油、LPガス、煉炭、豆炭等及び燃焼用・厨房用等の住宅設備機器
賃貸事業	オフィスビル、マンション等不動産の賃貸
風力発電事業	電力会社への売電
アミューズメント事業	ボウリング場や温浴施設等、遊戯娯楽施設の経営
その他事業	リース業、保険代理業及び飲料水の製造販売

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門（総務・経理・財務・人事部門等）に係る費用であります。

当連結会計年度 498百万円

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社の余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度 37,464百万円

4. 事業区分の方法の変更

従来、「ボウリング場や温浴施設等の遊戯娯楽施設の経営」については、「その他事業」に含めておりましたが、事業内容をより明確にするため、「その他事業」から分離しセグメントの名称を「アミューズメント事業」といたしました。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）に、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため所在地別に関するセグメント情報の記載事項はありません。

【海外売上高】

当社及び連結子会社において、当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）に、海外売上高がないため海外売上高に関するセグメント情報の記載事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした商品・サービス別に経済的特徴が類似している事業セグメントを集約した「エネルギー」、「不動産賃貸」、「アミューズメント」、「電力」の4つを報告セグメントとしております。

「エネルギー」は、LPガス及びガソリン、軽油、白灯油等の石油製品並びに燃焼用・厨房等の住宅機器の販売、「不動産賃貸」は、オフィスビル、マンション等不動産の賃貸、「アミューズメント」は、ボウリング場や温浴施設等の遊戯娯楽施設の経営、「電力」は、風力発電による電力会社への売電と一般需要家への電気の販売を行っております。「その他」は、前述の報告セグメントに含まれない商品・サービスの販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額 (注)3
	エネル ギー	不動産 賃貸	アミュー ズメント	電力	計				
売上高									
外部顧客への売上高	131,891	1,074	1,763	1,096	135,826	2,087	137,914	-	137,914
セグメント間の内部 売上高又は振替高	60	19	0	-	79	21	100	100	-
計	131,952	1,093	1,763	1,096	135,906	2,108	138,014	100	137,914
セグメント利益又は 損失()	4,958	450	543	149	4,716	16	4,732	738	3,993
セグメント資産	45,543	6,646	7,445	6,965	66,601	5,753	72,355	39,347	111,702
その他の項目									
減価償却費	2,615	252	937	556	4,361	83	4,445	189	4,634
のれん及び負ののれ んの償却額	3	-	-	254	251	6	244	-	244
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,225	1	13	1	1,241	715	1,957	57	1,899

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額 (注)3
	エネル ギー	不動産 賃貸	アミュー ズメント	電力	計				
売上高									
外部顧客への売上高	158,229	1,047	1,705	1,810	162,793	2,484	165,278	-	165,278
セグメント間の内部 売上高又は振替高	58	19	-	44	122	25	147	147	-
計	158,288	1,066	1,705	1,854	162,915	2,509	165,425	147	165,278
セグメント利益又は 損失()	4,502	432	458	102	4,578	54	4,632	708	3,924
セグメント資産	46,910	6,115	6,539	6,674	66,239	5,893	72,133	37,927	110,060
その他の項目									
減価償却費	2,160	226	741	521	3,650	186	3,837	144	3,981
のれん及び負ののれ んの償却額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,953	203	10	5	2,172	82	2,254	373	2,627

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、煉炭・豆炭等の販売、リース業、ミネラルウォーターの製造販売、保険代理店業及び他サービスの販売を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	2	2
全社費用(注)	754	713
その他調整額	13	7
合計	738	708

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社管理部門に対する債権の消去	1,256	1,224
全社資産(注)	40,437	38,981
その他の調整額	166	170
合計	39,347	37,927

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の当連結会計年度調整額373百万円は、全社システムの設備投資額等であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める取引先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	エネルギー	不動産賃貸	アミューズメント	電力	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	466	-	-	-	-	466

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

なお、その他事業の「飲料水の製造販売」について、事業内容をより明確にするため、第2四半期連結会計期間より「ミネラルウォーターの製造販売」に事業名称を変更しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	926円96銭	1株当たり純資産額	934円63銭
1株当たり当期純利益金額	16円70銭	1株当たり当期純利益金額	9円80銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,122	656
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,122	656
期中平均株式数(千株)	67,212	66,992

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限	摘要
㈱ミツウロコ	第2回無担保社債	2006年12月15日	1,650	1,650	1.624	無担保	2011年12月15日	設備資金
㈱ミツウロコ	第3回無担保社債	2006年12月15日	900	900	1.750	無担保	2011年12月15日	設備資金
㈱ミツウロコ	第4回無担保社債	2006年12月15日	450	450	1.520	無担保 (銀行保証)	2011年12月15日	設備資金
合計			3,000	3,000	-			

(注) 連結決算日後5年間の償還予定額は次のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
3,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限	摘要
短期借入金	4,670	4,670	0.8	-	運 転 資 金
1年以内返済予定の長期借入金	2,228	1,657	2.3	-	設 備 資 金
1年以内に返済予定のリース債務	173	192	-	-	-
長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を除く)	15,379	14,421	2.4	平成24年4月5日～平成37年4月30日	設 備 資 金
リース債務(1年以内返済予定のものを除く)	425	366	-	平成24年4月5日～平成27年3月31日	-
その他有利子負債					
流動負債その他	97	74	1.0	-	-
固定負債その他	2,215	2,635	1.975	-	-
合計	25,189	24,017	-	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,787	1,401	2,537	1,648
リース債務	183	121	47	12
その他有利子負債	-	-	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	35,621	34,306	44,603	50,746
税金等調整前四半期 純利益金額又は税金等 調整前四半期純損失金 額()(百万円)	123	414	1,916	1,006
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (百万円)	366	293	942	374
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当た り四半期純損失金額 ()(円)	5.46	4.37	14.04	5.63

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,931	25,214
受取手形	4 431	4 470
売掛金	4 11,433	4 13,117
商品及び製品	2,734	3,021
原材料及び貯蔵品	190	163
未収入金	1,335	1,262
前払費用	22	27
繰延税金資産	299	394
その他	33	265
貸倒引当金	96	109
流動資産合計	43,315	43,829
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 23,842	2 23,540
減価償却累計額	11,362	11,917
建物(純額)	12,479	11,622
構築物	2 4,068	2 3,963
減価償却累計額	3,448	3,462
構築物(純額)	620	501
機械及び装置	2 15,274	2 15,103
減価償却累計額	11,335	11,626
機械及び装置(純額)	3,939	3,477
車両運搬具	8	8
減価償却累計額	6	7
車両運搬具(純額)	1	0
工具、器具及び備品	1,380	2 1,375
減価償却累計額	1,006	1,105
工具、器具及び備品(純額)	374	269
土地	10,052	10,429
リース資産	310	330
減価償却累計額	75	140
リース資産(純額)	235	189
建設仮勘定	22	17
有形固定資産合計	27,725	26,510
無形固定資産		
のれん	2,058	2,118
ソフトウェア	285	516
借地権	139	132
商標権	4	3
その他	32	32
無形固定資産合計	2,519	2,803
投資その他の資産		
投資有価証券	1 9,179	9,109

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
関係会社株式	3,353	3,255
出資金	23	27
長期貸付金	31	21
差入保証金	4,922	4,993
保険積立金	2,579	2,481
長期預金	1,000	1,000
破産更生債権等	157	274
長期前払費用	-	15
貸倒引当金	158	275
投資損失引当金	291	19
投資その他の資産合計	20,796	20,885
固定資産合計	51,041	50,198
資産合計	94,357	94,027
負債の部		
流動負債		
買掛金	4 10,053	4 11,630
1年内償還予定の社債	-	3,000
短期借入金	4,670	4,670
1年内返済予定の長期借入金	909	700
リース債務	62	66
未払金	358	640
未払法人税等	435	348
未払消費税等	413	89
未払費用	1,095	753
未払役員報酬	27	19
前受金	153	98
従業員預り金	97	74
前受収益	4	4
賞与引当金	328	312
災害損失引当金	-	241
その他	23	32
流動負債合計	18,633	22,681
固定負債		
社債	3,000	-
長期借入金	5,765	5,064
リース債務	172	123
繰延税金負債	1,795	2,049
退職給付引当金	786	487
役員退職慰労引当金	563	148
関係会社事業損失引当金	24	24
預り保証金	3,981	3,997
資産除去債務	-	678
その他	687	723
固定負債合計	16,775	13,298
負債合計	35,409	35,980

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,077	7,077
資本剰余金		
資本準備金	366	366
その他資本剰余金	5,477	5,477
資本剰余金合計	5,843	5,843
利益剰余金		
利益準備金	1,411	1,411
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,625	2,563
特別償却準備金	14	11
別途積立金	37,742	37,742
繰越利益剰余金	3,412	3,668
利益剰余金合計	45,206	45,396
自己株式	522	1,547
株主資本合計	57,605	56,770
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,458	1,402
繰延ヘッジ損益	115	125
評価・換算差額等合計	1,342	1,276
純資産合計	58,948	58,047
負債純資産合計	94,357	94,027

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
商品売上高	130,693	157,099
賃貸収入	2,156	2,089
レジャー収入	863	913
製品売上高	192	186
売上高合計	133,905	160,288
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	2,275	2,673
当期商品仕入高	106,973	134,352
容器耐圧検査原価	1 212	1 222
合計	109,461	137,248
他勘定振替高	2 3,108	2 3,301
商品期末たな卸高	2,673	2,951
商品売上原価	103,678	130,995
賃貸原価	3 1,484	3 1,378
レジャー原価	1,357	1,289
軽油引取税	2,193	2,306
製品売上原価		
製品期首たな卸高	64	60
当期製品製造原価	5 126	5 125
当期製品仕入高	18	16
合計	209	202
製品期末たな卸高	60	70
製品売上原価	148	132
売上原価合計	108,863	136,101
売上総利益	25,042	24,187
販売費及び一般管理費	4, 5 22,103	4, 5 21,351
営業利益	2,938	2,835
営業外収益		
受取利息	143	83
受取配当金	411	402
仕入割引	58	56
受取保険金	94	78
経営指導料	67	64
受取補償金	75	114
雑益	129	206
営業外収益合計	17 979	17 1,007
営業外費用		
支払利息	245	218
社債利息	49	49
売上割引	28	26
雑損失	76	43
営業外費用合計	17 399	17 338
経常利益	3,518	3,505

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	6 70	6 40
投資有価証券売却益	20	-
事業譲渡益	7 371	7 146
確定拠出年金移行時差異	-	8 376
抱合せ株式消滅差異	-	52
特別利益合計	462	615
特別損失		
固定資産売却損	-	9 33
固定資産除却損	10 169	10 93
投資有価証券売却損	-	0
関係会社株式売却損	-	18
投資有価証券評価損	16	-
子会社株式評価損	1,400	157
投資損失引当金繰入額	11 43	-
退職給付費用	-	12 86
役員退職慰労金	-	13 229
土壌汚染処理対策費	14 13	14 11
関係会社整理損	-	0
災害による損失	-	15 399
貸倒引当金繰入額	-	16 116
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	576
特別損失合計	1,643	1,722
税引前当期純利益	2,337	2,398
法人税、住民税及び事業税	1,407	1,019
法人税等調整額	66	178
法人税等合計	1,340	1,198
当期純利益	997	1,199

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		32	25.3	41	33.0
経費		94	74.7	84	67.0
(乾燥燃料費)		(10)		(11)	
(減価償却費)		(1)		(1)	
(委託作業料)		(61)		(53)	
当期総製造費用		126	100.0	125	100.0
当期製品製造原価		126		125	

原価計算の方法

毎月次に原価計算を行っております。材料費は逆計算法(棚卸計算法により修正)により、経費は、実際発生額によって製造原価の集計を行い、単純総合原価計算の方法で原価を計算しております。

当社製品の製造工程は、原料配合、圧搾成型、乾燥、包装という比較的単純な工程であり、また原材料の払出及び製品出来高の計算を成型工程で把握計算しているため、毎月末終業時においては仕掛品は殆んど発生しておりません。

従って、会計処理上は仕掛品の評価は行わず、若干の仕掛品はすべて、原材料として取扱っております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,077	7,077
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,077	7,077
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	366	366
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	366	366
その他資本剰余金		
前期末残高	5,477	5,477
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	5,477	5,477
資本剰余金合計		
前期末残高	5,843	5,843
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	5,843	5,843
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,411	1,411
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,411	1,411
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	2,700	2,625
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	74	62
当期変動額合計	74	62
当期末残高	2,625	2,563
特別償却準備金		
前期末残高	20	14
当期変動額		
特別償却準備金の積立	1	3
特別償却準備金の取崩	7	6
当期変動額合計	5	2
当期末残高	14	11

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
別途積立金		
前期末残高	37,742	37,742
当期末残高	37,742	37,742
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,344	3,412
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	74	62
特別償却準備金の積立	1	3
特別償却準備金の取崩	7	6
剰余金の配当	1,009	1,009
当期純利益	997	1,199
当期変動額合計	68	255
当期末残高	3,412	3,668
利益剰余金合計		
前期末残高	45,218	45,206
当期変動額		
剰余金の配当	1,009	1,009
当期純利益	997	1,199
当期変動額合計	11	190
当期末残高	45,206	45,396
自己株式		
前期末残高	516	522
当期変動額		
自己株式の取得	6	1,024
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	6	1,024
当期末残高	522	1,547
株主資本合計		
前期末残高	57,623	57,605
当期変動額		
剰余金の配当	1,009	1,009
当期純利益	997	1,199
自己株式の取得	6	1,024
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	18	834
当期末残高	57,605	56,770
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	617	1,458
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	840	55
当期変動額合計	840	55
当期末残高	1,458	1,402

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	116	115
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	10
当期変動額合計	0	10
当期末残高	115	125
評価・換算差額等合計		
前期末残高	501	1,342
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	841	66
当期変動額合計	841	66
当期末残高	1,342	1,276
純資産合計		
前期末残高	58,125	58,948
当期変動額		
剰余金の配当	1,009	1,009
当期純利益	997	1,199
自己株式の取得	6	1,024
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	841	66
当期変動額合計	822	900
当期末残高	58,948	58,047

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>商品 移動平均法を採用しております。</p> <p>製品 総平均法を採用しております。</p> <p>原材料 先入先出法を採用しております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>同左</p> <p>商品 同左</p> <p>製品 同左</p> <p>原材料 同左</p>
<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、のれんについては、その支出の効果の及ぶ期間(5年)に基づく定額法を採用し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して、必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため設定しており、会社規程に基づく支払所要額をもって計上しております。</p> <p>(4)</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありませぬ。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 災害損失引当金 災害に伴う損失を合理的に見積り、今後支出が見込まれる金額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(7) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する投資金額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動の損失可能性を減殺する目的で行っております。 なお、ヘッジ取引については、市場リスク管理規程に基づき、取締役会の承認により実施しております。 また、取引の実行管理は財務企画部で集中して行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価することを原則としております。 なお、当事業年度末に存する金利スワップについては、ヘッジ効果が極めて高いことから事後の検証は行っておりません。</p>	<p>(追加情報) 平成22年10月1日付で、税制適格年金制度及び退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、当事業年度の特別利益(確定拠出年金移行時差異)として376百万円計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(7) 関係会社事業損失引当金 同左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理について 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより営業利益及び経常利益はそれぞれ8百万円、税引前当期純利益は584百万円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																				
<p>1. 先物取引差入証拠金の代用として差入れている投資有価証券104百万円がありますが、当事業年度未現在、対応する債務はありません。</p> <p>2. 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、建物65百万円、構築物110百万円、機械及び装置559百万円、計735百万円であります。</p> <p>3. 偶発債務について 次の関係会社について金融機関の借入金等に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>エムアンドディーグリーンエネルギー(株)</td> <td style="text-align: right;">2,912</td> </tr> <tr> <td>(株)ミツウロコファイナンス</td> <td style="text-align: right;">1,200</td> </tr> <tr> <td>(株)富士清水</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,212</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">601</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">493</td> </tr> </tbody> </table>		(百万円)	エムアンドディーグリーンエネルギー(株)	2,912	(株)ミツウロコファイナンス	1,200	(株)富士清水	100	計	4,212		(百万円)	受取手形	10	売掛金	601	買掛金	493	<p>1.</p> <p>2. 当事業年度において、国庫補助金等の受入れにより、有形固定資産等について1百万円の圧縮記帳を行っております。 なお、有形固定資産等に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、建物65百万円、構築物110百万円、機械及び装置559百万円、工具器具及び備品1百万円、計736百万円であります。</p> <p>3. 偶発債務について 次の関係会社について金融機関の借入金等に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>エムアンドディーグリーンエネルギー(株)</td> <td style="text-align: right;">2,475</td> </tr> <tr> <td>(株)ミツウロコファイナンス</td> <td style="text-align: right;">1,200</td> </tr> <tr> <td>(株)富士清水</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,756</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">607</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">516</td> </tr> </tbody> </table>		(百万円)	エムアンドディーグリーンエネルギー(株)	2,475	(株)ミツウロコファイナンス	1,200	(株)富士清水	81	計	3,756		(百万円)	受取手形	10	売掛金	607	買掛金	516
	(百万円)																																				
エムアンドディーグリーンエネルギー(株)	2,912																																				
(株)ミツウロコファイナンス	1,200																																				
(株)富士清水	100																																				
計	4,212																																				
	(百万円)																																				
受取手形	10																																				
売掛金	601																																				
買掛金	493																																				
	(百万円)																																				
エムアンドディーグリーンエネルギー(株)	2,475																																				
(株)ミツウロコファイナンス	1,200																																				
(株)富士清水	81																																				
計	3,756																																				
	(百万円)																																				
受取手形	10																																				
売掛金	607																																				
買掛金	516																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																																				
<p>1. 容器耐圧検査原価は、容器耐圧検査のための材料費及び経費であります。</p> <p>2. 商品の他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>（消耗器具備品費、容器管理費 他）</td> <td style="text-align: right;">3,009</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>（機械及び装置、工具、器具及び 備品他）</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,108</td> </tr> </table> <p>3. 賃貸原価は賃貸物件に係る減価償却費及び建物管理費等を計上しております。</p> <p>4. 販売費に属する費用のおおよその割合は64%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は36%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,787</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">328</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">143</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,301</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">2,175</td> </tr> <tr> <td>消耗器具備品費</td> <td style="text-align: right;">2,105</td> </tr> <tr> <td>運送費</td> <td style="text-align: right;">2,137</td> </tr> <tr> <td>委託作業料</td> <td style="text-align: right;">7,439</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> </table> <p>5. 販売費及び一般管理費と当期製品製造原価に研究開発費は発生しておりません。</p> <p>6. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70</td> </tr> </table> <p>7. 事業譲渡益 当社のLPガス小売事業の一部を売却したことによるものであります。</p>	販売費及び一般管理費		（消耗器具備品費、容器管理費 他）	3,009	固定資産		（機械及び装置、工具、器具及び 備品他）	99	計	3,108	給料手当	1,787	賞与引当金繰入額	328	役員退職慰労引当金繰入額	75	退職給付費用	143	減価償却費	2,301	賃借料	2,175	消耗器具備品費	2,105	運送費	2,137	委託作業料	7,439	貸倒引当金繰入額	43	建物	1	構築物	1	機械及び装置	11	工具、器具及び備品	26	土地	28	のれん	1	計	70	<p>1. 同左</p> <p>2. 商品の他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>（消耗器具備品費、容器管理費 他）</td> <td style="text-align: right;">3,183</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>（機械及び装置、工具、器具及び 備品他）</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,301</td> </tr> </table> <p>3. 同左</p> <p>4. 販売費に属する費用のおおよその割合は66%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は34%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,779</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">312</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">153</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,911</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">2,084</td> </tr> <tr> <td>消耗器具備品費</td> <td style="text-align: right;">1,839</td> </tr> <tr> <td>運送費</td> <td style="text-align: right;">2,238</td> </tr> <tr> <td>委託作業料</td> <td style="text-align: right;">7,264</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> </table> <p>5. 同左</p> <p>6. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40</td> </tr> </table> <p>7. 事業譲渡益 同左</p>	販売費及び一般管理費		（消耗器具備品費、容器管理費 他）	3,183	固定資産		（機械及び装置、工具、器具及び 備品他）	118	計	3,301	給料手当	1,779	賞与引当金繰入額	312	役員退職慰労引当金繰入額	44	退職給付費用	153	減価償却費	1,911	賃借料	2,084	消耗器具備品費	1,839	運送費	2,238	委託作業料	7,264	貸倒引当金繰入額	50	構築物	2	機械及び装置	31	工具、器具及び備品	3	土地	2	計	40
販売費及び一般管理費																																																																																					
（消耗器具備品費、容器管理費 他）	3,009																																																																																				
固定資産																																																																																					
（機械及び装置、工具、器具及び 備品他）	99																																																																																				
計	3,108																																																																																				
給料手当	1,787																																																																																				
賞与引当金繰入額	328																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	75																																																																																				
退職給付費用	143																																																																																				
減価償却費	2,301																																																																																				
賃借料	2,175																																																																																				
消耗器具備品費	2,105																																																																																				
運送費	2,137																																																																																				
委託作業料	7,439																																																																																				
貸倒引当金繰入額	43																																																																																				
建物	1																																																																																				
構築物	1																																																																																				
機械及び装置	11																																																																																				
工具、器具及び備品	26																																																																																				
土地	28																																																																																				
のれん	1																																																																																				
計	70																																																																																				
販売費及び一般管理費																																																																																					
（消耗器具備品費、容器管理費 他）	3,183																																																																																				
固定資産																																																																																					
（機械及び装置、工具、器具及び 備品他）	118																																																																																				
計	3,301																																																																																				
給料手当	1,779																																																																																				
賞与引当金繰入額	312																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	44																																																																																				
退職給付費用	153																																																																																				
減価償却費	1,911																																																																																				
賃借料	2,084																																																																																				
消耗器具備品費	1,839																																																																																				
運送費	2,238																																																																																				
委託作業料	7,264																																																																																				
貸倒引当金繰入額	50																																																																																				
構築物	2																																																																																				
機械及び装置	31																																																																																				
工具、器具及び備品	3																																																																																				
土地	2																																																																																				
計	40																																																																																				

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
8 .	8 . 確定拠出年金移行時差異 税制適格年金制度及び退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行したことに伴う影響額376百万円であります。
9 .	9 . 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 (百万円)
	建物 0
	構築物 9
	機械及び装置 17
	工具、器具及び備品 0
	土地 5
	計 33
10 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 (百万円)	10 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 (百万円)
建物 68	建物 71
構築物 14	構築物 0
機械及び装置 82	機械及び装置 20
工具、器具及び備品 4	工具、器具及び備品 0
計 169	ソフトウェア 0
	計 93
11 . 投資損失引当金繰入額 関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案した必要額であります。	11 .
12 .	12 . 退職給付費用 退職給付制度の変更に伴う過去勤務債務の一括償却額86百万円であります。
13 .	13 . 役員退職慰労金 当社取締役及び監査役に対する役員退職慰労金の功労金であります。
14 . 土壤汚染処理対策費 中部支店敷地内に併設されていたガソリンスタンドでのガソリン漏洩事故に対する土壤調査及び汚染防止処理等に係る費用であります。	14 . 同左
15 .	15 . 災害による損失 平成23年 3月11日に発生した東日本大震災に伴う復旧費用等であります。
16 .	16 . 貸倒引当金繰入額 平成23年 3月11日に発生した東日本大震災に起因する、債権の回収不能見込額であります。
17 . 関係会社に係る注記 関係会社に対するものは次のとおりであります。 (百万円)	17 . 関係会社に係る注記 関係会社に対するものは次のとおりであります。 (百万円)
営業外収益合計額 389	営業外収益合計額 407
営業外費用合計額 8	営業外費用合計額 7

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	826	10	0	836
合計	826	10	0	836

- (注) 1. 普通株式の自己株式数の増加10千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増し請求による減少であります。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	836	1,963	0	2,800
合計	836	1,963	0	2,800

- (注) 1. 普通株式の自己株式数の増加1,963千株は、単元未満株式の買取りによる増加3千株、株式買取請求に基づく取得60千株及び取締役会の決議に基づく取得1,900千株による増加であります。
2. 普通株式の自己株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増し請求による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) リース資産の内容 有形固定資産 主として当社情報処理における機器(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及 び装置</th> <th style="text-align: center;">車両運 搬具</th> <th style="text-align: center;">工具、器 具及び 備品</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,886</td> <td style="text-align: right;">117</td> <td style="text-align: right;">655</td> <td style="text-align: right;">94</td> <td style="text-align: right;">2,754</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,102</td> <td style="text-align: right;">80</td> <td style="text-align: right;">485</td> <td style="text-align: right;">63</td> <td style="text-align: right;">1,731</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">784</td> <td style="text-align: right;">37</td> <td style="text-align: right;">170</td> <td style="text-align: right;">30</td> <td style="text-align: right;">1,022</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">407百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">614百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,022百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">465百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">465百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		機械及 び装置	車両運 搬具	工具、器 具及び 備品	ソフト ウェア	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	1,886	117	655	94	2,754	減価償却累計額相当額	1,102	80	485	63	1,731	期末残高相当額	784	37	170	30	1,022	1年内	407百万円	1年超	614百万円	計	1,022百万円	支払リース料	465百万円	減価償却費相当額	465百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及 び装置</th> <th style="text-align: center;">車両運 搬具</th> <th style="text-align: center;">工具、器 具及び 備品</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,552</td> <td style="text-align: right;">73</td> <td style="text-align: right;">392</td> <td style="text-align: right;">56</td> <td style="text-align: right;">2,074</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,056</td> <td style="text-align: right;">56</td> <td style="text-align: right;">307</td> <td style="text-align: right;">40</td> <td style="text-align: right;">1,461</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">495</td> <td style="text-align: right;">17</td> <td style="text-align: right;">85</td> <td style="text-align: right;">16</td> <td style="text-align: right;">613</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">305百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">308百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">613百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">336百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">336百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		機械及 び装置	車両運 搬具	工具、器 具及び 備品	ソフト ウェア	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	1,552	73	392	56	2,074	減価償却累計額相当額	1,056	56	307	40	1,461	期末残高相当額	495	17	85	16	613	1年内	305百万円	1年超	308百万円	計	613百万円	支払リース料	336百万円	減価償却費相当額	336百万円
	機械及 び装置	車両運 搬具	工具、器 具及び 備品	ソフト ウェア	合計																																																																												
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																												
取得価額相当額	1,886	117	655	94	2,754																																																																												
減価償却累計額相当額	1,102	80	485	63	1,731																																																																												
期末残高相当額	784	37	170	30	1,022																																																																												
1年内	407百万円																																																																																
1年超	614百万円																																																																																
計	1,022百万円																																																																																
支払リース料	465百万円																																																																																
減価償却費相当額	465百万円																																																																																
	機械及 び装置	車両運 搬具	工具、器 具及び 備品	ソフト ウェア	合計																																																																												
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																												
取得価額相当額	1,552	73	392	56	2,074																																																																												
減価償却累計額相当額	1,056	56	307	40	1,461																																																																												
期末残高相当額	495	17	85	16	613																																																																												
1年内	305百万円																																																																																
1年超	308百万円																																																																																
計	613百万円																																																																																
支払リース料	336百万円																																																																																
減価償却費相当額	336百万円																																																																																

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																								
<p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">155百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,160百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,315百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">805百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,577百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,382百万円</td> </tr> </table>	1年内	155百万円	1年超	1,160百万円	計	1,315百万円	1年内	805百万円	1年超	7,577百万円	計	8,382百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">147百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,007百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,154百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">849百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,745百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,595百万円</td> </tr> </table>	1年内	147百万円	1年超	1,007百万円	計	1,154百万円	1年内	849百万円	1年超	6,745百万円	計	7,595百万円
1年内	155百万円																								
1年超	1,160百万円																								
計	1,315百万円																								
1年内	805百万円																								
1年超	7,577百万円																								
計	8,382百万円																								
1年内	147百万円																								
1年超	1,007百万円																								
計	1,154百万円																								
1年内	849百万円																								
1年超	6,745百万円																								
計	7,595百万円																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式3,039百万円、関連会社株式313百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,962百万円、関連会社株式293百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>子会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">1,029</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">410</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">319</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">229</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">156</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">133</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> <tr> <td>関係会社事業損失引当金</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">149</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,804</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,694</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,110</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金認容</td> <td style="text-align: right;">1,797</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">798</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,605</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,495</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(百万円)	子会社株式評価損	1,029	投資有価証券評価損	410	退職給付引当金	319	役員退職慰労引当金	229	減損損失	156	賞与引当金	133	投資損失引当金	118	貸倒引当金損金算入限度超過額	83	繰延ヘッジ損益	79	関係会社事業損失引当金	52	未払事業税否認	42	その他	149	繰延税金資産小計	2,804	評価性引当額	1,694	繰延税金資産合計	1,110	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金認容	1,797	その他有価証券評価差額金	798	その他	10	繰延税金負債合計	2,605	繰延税金負債の純額	1,495	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>子会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">1,215</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">317</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">262</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">198</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">152</td> </tr> <tr> <td>災害損失引当金</td> <td style="text-align: right;">144</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">133</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">126</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">152</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,880</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,941</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">938</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金認容</td> <td style="text-align: right;">1,754</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">788</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,593</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,654</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(百万円)	子会社株式評価損	1,215	投資有価証券評価損	317	資産除去債務	262	退職給付引当金	198	減損損失	152	災害損失引当金	144	貸倒引当金損金算入限度超過額	133	賞与引当金	126	繰延ヘッジ損益	85	役員退職慰労引当金	60	未払事業税否認	31	その他	152	繰延税金資産小計	2,880	評価性引当額	1,941	繰延税金資産合計	938	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金認容	1,754	その他有価証券評価差額金	788	資産除去債務	32	その他	18	繰延税金負債合計	2,593	繰延税金負債の純額	1,654
繰延税金資産	(百万円)																																																																																										
子会社株式評価損	1,029																																																																																										
投資有価証券評価損	410																																																																																										
退職給付引当金	319																																																																																										
役員退職慰労引当金	229																																																																																										
減損損失	156																																																																																										
賞与引当金	133																																																																																										
投資損失引当金	118																																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	83																																																																																										
繰延ヘッジ損益	79																																																																																										
関係会社事業損失引当金	52																																																																																										
未払事業税否認	42																																																																																										
その他	149																																																																																										
繰延税金資産小計	2,804																																																																																										
評価性引当額	1,694																																																																																										
繰延税金資産合計	1,110																																																																																										
繰延税金負債																																																																																											
固定資産圧縮積立金認容	1,797																																																																																										
その他有価証券評価差額金	798																																																																																										
その他	10																																																																																										
繰延税金負債合計	2,605																																																																																										
繰延税金負債の純額	1,495																																																																																										
繰延税金資産	(百万円)																																																																																										
子会社株式評価損	1,215																																																																																										
投資有価証券評価損	317																																																																																										
資産除去債務	262																																																																																										
退職給付引当金	198																																																																																										
減損損失	152																																																																																										
災害損失引当金	144																																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	133																																																																																										
賞与引当金	126																																																																																										
繰延ヘッジ損益	85																																																																																										
役員退職慰労引当金	60																																																																																										
未払事業税否認	31																																																																																										
その他	152																																																																																										
繰延税金資産小計	2,880																																																																																										
評価性引当額	1,941																																																																																										
繰延税金資産合計	938																																																																																										
繰延税金負債																																																																																											
固定資産圧縮積立金認容	1,754																																																																																										
その他有価証券評価差額金	788																																																																																										
資産除去債務	32																																																																																										
その他	18																																																																																										
繰延税金負債合計	2,593																																																																																										
繰延税金負債の純額	1,654																																																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.64</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.02</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.41</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.65</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の変動</td> <td style="text-align: right;">18.38</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.96</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57.32</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.64	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.02	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.41	住民税均等割	2.65	評価性引当額の変動	18.38	その他	0.96	税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.32	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.64</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.30</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.32</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.59</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の変動</td> <td style="text-align: right;">10.61</td> </tr> <tr> <td>抱合せ株式消滅差益</td> <td style="text-align: right;">0.89</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.03</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49.96</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.64	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.30	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.32	住民税均等割	2.59	評価性引当額の変動	10.61	抱合せ株式消滅差益	0.89	その他	0.03	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.96																																																				
	(%)																																																																																										
法定実効税率	40.64																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.02																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.41																																																																																										
住民税均等割	2.65																																																																																										
評価性引当額の変動	18.38																																																																																										
その他	0.96																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.32																																																																																										
	(%)																																																																																										
法定実効税率	40.64																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.30																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.32																																																																																										
住民税均等割	2.59																																																																																										
評価性引当額の変動	10.61																																																																																										
抱合せ株式消滅差益	0.89																																																																																										
その他	0.03																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.96																																																																																										

(資産除去債務関係)

(1) 当該資産除去債務の概要

アスベスト除去費用、PCB除去費用、賃借事務所等原状回復費用、借地原状回復費用、土壌回復費用等があります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を、当該建物の減価償却期間(主に28年)と見積り、割引率は当該減価償却期間に見合う国債の流通利回り(主に2.260%)を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	623百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	54百万円
時の経過による調整額	4百万円
資産除去債務の履行による減少額	4百万円
期末残高	678百万円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	875円90銭	1株当たり純資産額	888円44銭
1株当たり当期純利益金額	14円82銭	1株当たり当期純利益金額	17円89銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	997	1,199
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	997	1,199
期中平均株式数(千株)	67,307	67,087

(重要な後発事象)

1. 吸収分割契約による純粋持株会社への移行

当社は、平成23年5月25日開催の取締役会において、吸収分割により純粋持株会社体制へ移行することを決議し、同日付で吸収分割契約を締結いたしました。当社は、本件の会社分割により純粋持株会社となりますが、平成23年10月1日付で商号を「株式会社ミツウロコグループホールディングス」に変更し、引き続き上場会社となる予定です。

なお、本件の会社分割及び商号変更については、平成23年6月29日開催の定時株主総会において承認されました。

(1) 会社分割の目的

当社主力のエネルギー事業の周辺環境は、石油製品の需要が前期を下回るなど市場環境の変化に加え、消費者ニーズの多様化によりLPガス、都市ガス、電力等の各事業者間の垣根のない顧客獲得競争が激化し、当社を取り巻く環境は急激に変化しております。

こうした中、当社グループが競争力を維持し、永続的に成長していくためには、ガバナンスの強化や成長分野への大胆な資源配分、各事業の自主性並びに機動性の向上が急務となり、これらを実現するため純粋持株会社制への移行を選択いたしました。

移行により各事業会社の権限と責任が明確となるのはもちろんのこと、経営環境の変化に素早く対応できる機動性と、各事業の専門性を追求することによる事業基盤の一層の強化をはかり、グループ内共通業務の集約化などの合理化策と併せ、グループ全体の企業価値向上に努めてまいります。

(2) 会社分割の日程

分割準備会社の設立 平成23年5月10日(火)
吸収分割契約承認決議取締役会 平成23年5月25日(水)
吸収分割契約承認定時株主総会 平成23年6月29日(水)
吸収分割効力発生日 平成23年10月1日(土)(予定)

(3) 分割方式

当社を吸収分割株式会社とし、エネルギー事業を当社の100%子会社である株式会社ミツウロコ分割準備会社(平成23年10月1日をもって「株式会社ミツウロコ」に商号変更予定)に、同様に不動産賃貸事業及びアミューズメント事業を株式会社トライフォースに、それぞれ吸収分割承継株式会社とする吸収分割方式です。

(4) 株式の割当

会社分割に伴い株式会社ミツウロコ分割準備会社は普通株式449,980株、株式会社トライフォースは普通株式6,480株を発行し、そのすべてを当社に割り当て交付する予定であります。

(5) 承継会社が承継する権利義務

平成23年5月25日に締結した吸収分割契約書に定めるところにより、株式会社ミツウロコ分割準備会社(以下「乙」という。)が株式会社ミツウロコ(以下「甲」という。)より承継する権利義務の明細は、効力発生日における次に掲げるものとします。

1. 資産及びこれに付随する権利義務

- (1) 効力発生日において本件事業に属する現金、預金、受取手形、売掛金、商品、製品、原材料、未収金、前払費用、短期貸付金、立替金、仮払金その他一切の流動資産。
- (2) 効力発生日において本件事業に属する機械装置、什器、工具器具備品、ソフトウェアその他一切の固定資産。但し、以下に掲げる資産を除く。
 - 土地、建物、構築物の一切
 - 借地権の一切
 - 商標権(出願中のものを含む。)の一切
 - 電話加入権の一切
 - 投資有価証券の一切
 - 長期貸付金の一切
 - 生命保険積立金、損害保険積立金の一切
 - 長期前払費用の一切
 - 長期性預金の一切
- (3) 上記のほか、効力発生日において本件事業に関するその他一切の資産。

2. 負債及びこれに付随する権利義務

- 効力発生日において本件事業に属する買掛金、未払金、未払費用、仮受金、預り金その他一切の負債。但し、以下に掲げる負債を除く。
- 社債(1年以内償還のものを含む。)、借入金の一切
 - 未払法人税等、預り消費税の一切
 - 未払役員報酬、役員退職慰労引当金の一切
 - 資産除去債務の一切
 - その他、承継しない資産に係る債務

3. 雇用契約

- (1) 効力発生日における甲の全ての従業員(但し、甲の不動産賃貸・アミューズメント事業部門に所属する従業員を除く。)に係る労働契約上の地位及び当該契約に基づき発生する一切の権利義務。
- (2) 効力発生日において、甲が全ミツウロコ労働組合と締結している労働協約の一切。

4. 契約関係

効力発生日において本件事業に関する売買契約、賃貸借契約、リース契約、業務委託契約、その他一切の契約。但し、上記1及び2により乙に承継されない資産、負債に係る契約を除く。

5. 知的財産権

効力発生日において本件事業に関する特許権その他一切の知的財産権。但し、上記1(2)但書に記載の商標権(出願中のものを含む。)の一切を除く。

6. 許認可

効力発生日において本件事業に関する一切の許認可、認可、登録、届出等のうち法令上承継が可能なもの。

平成23年5月25日に締結した吸収分割契約書に定めるところにより、株式会社トライフォース（以下「乙」という。）が株式会社ミツウロコ（以下「甲」という。）より承継する権利義務の明細は、効力発生日における次に掲げるものとします。

1．資産及びこれに付随する権利義務

- (1) 効力発生日において本件事業に属する現金、預金、未収金、前払費用、立替金、仮払金その他一切の流動資産。
- (2) 効力発生日において本件事業に属する機械装置、什器、工具器具備品、ソフトウェアその他一切の固定資産。

但し、以下に掲げる資産を除く。

- 土地、建物、構築物の一切
- 借地権の一切
- 商標権（出願中のものを含む。）の一切
- 電話加入権の一切
- 投資有価証券の一切
- 長期貸付金の一切
- 生命保険積立金、損害保険積立金の一切
- 長期前払費用の一切
- 長期性預金の一切

- (3) 上記のほか、効力発生日において本件事業に関するその他一切の資産。

2．負債及びこれに付随する権利義務

効力発生日において本件事業に属する未払金、未払費用、前受金、仮受金その他一切の負債。

但し、以下に掲げる負債を除く。

- 社債（1年以内償還のものを含む。）、借入金（建設協力金を除く。）の一切
- 未払法人税等、預り消費税の一切
- 未払役員報酬、役員退職慰労引当金の一切
- 資産除去債務の一切
- その他、承継しない資産に係る債務

3．雇用契約

- (1) 効力発生日において甲に在籍し、本件事業に主として従事する従業員（具体的には、甲の不動産賃貸・アミューズメント事業部門に所属する従業員を意味する。）に係る労働契約上の地位及び当該契約に基づき発生する一切の権利義務。
- (2) 効力発生日において、甲が全ミツウロコ労働組合と締結している労働協約の一切。

4．契約関係

効力発生日において本件事業に関する売買契約、賃貸借契約、リース契約、業務委託契約、その他一切の契約。但し、上記1及び2により乙に承継されない資産、負債に係る契約を除く。

5．知的財産権

効力発生日において本件事業に関する特許権その他一切の知的財産権。但し、上記1(2)但書に記載の商標権（出願中のものを含む。）の一切を除く。

6．許認可

効力発生日において本件事業に関する一切の許認可、認可、登録、届出等のうち法令上承継が可能なもの。

(6) 承継会社の概要及び分割する事業内容

商号 株式会社ミツウロコ分割準備会社

(平成23年10月1日をもって「株式会社ミツウロコ」に商号変更予定)

事業内容 LPガス、石油製品等各種燃料、住宅機器及びミネラルウォーターの販売

分割する事業内容 分割効力発生日前日までに当社が営んでいるエネルギー事業

設立年月日 平成23年5月10日

本店所在地 東京都千代田区外神田四丁目14番1号

代表者の役職・氏名 代表取締役社長 田島 晃平

資本金 1百万円

発行済株式数 449,980株

純資産 1百万円

総資産 1百万円

決算期 3月31日

商号 株式会社トライフォース

事業内容 不動産賃貸事業及びアミューズメント事業

分割する事業内容 分割効力発生日前日までに当社が営んでいる不動産賃貸事業及びアミューズメント事業

設立年月日 平成23年5月10日

本店所在地 東京都千代田区外神田四丁目14番1号

代表者の役職・氏名 代表取締役社長 渡邊 雅人

資本金 1百万円

発行済株式数 6,480株

純資産 1百万円

総資産 1百万円

決算期 3月31日

なお、当該吸収分割契約において、株式会社ミツウロコ分割準備会社及び株式会社トライフォースは、それぞれ資本金9,000千円及び資本準備金2,500千円を増加させる旨記載しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		リンナイ株式会社	527,545	2,912
エリーパワー株式会社	1,538,000	999		
サンリン株式会社	1,676,136	843		
大和ハウス工業株式会社	437,000	446		
伊藤忠エネクス株式会社	850,000	404		
クリナップ株式会社	597,300	335		
住友不動産株式会社	195,000	324		
JXホールディングス株式会社	499,360	279		
株式会社ノーリツ	172,200	253		
株式会社ティーアンドディーホールディングス	122,200	250		
三麟事業株式会社	258,500	199		
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,365,450	188		
東京建物株式会社	550,000	171		
株式会社横河ブリッジホールディングス	241,000	147		
株式会社ハマイ	175,692	126		
ブルドックソース株式会社	660,000	112		
養命酒製造株式会社	141,000	110		
コクサイエアロマリン株式会社	174,000	100		
小野薬品工業株式会社	20,100	81		
津田駒工業株式会社	340,000	73		
その他28銘柄	1,231,896	586		
計	11,772,379	8,946		

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
		証券投資信託受益証券(2銘柄)	20,000	162
計	20,000	162		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	23,842	598	899	23,540	11,917	942	11,622
構築物	4,068	19	124	3,963	3,462	118	501
機械及び装置	15,274	464	636	15,103	11,626	744	3,477
車両運搬具	8	0	-	8	7	0	0
工具、器具及び備品	1,380	90	95	1,375	1,105	171	269
土地	10,052	407	30	10,429	-	-	10,429
リース資産	310	19	-	330	140	64	189
建設仮勘定	22	1,227	1,232	17	-	-	17
有形固定資産計	54,960	2,828	3,019	54,769	28,259	2,042	26,510
無形固定資産							
のれん	12,788	926	102	13,612	11,494	842	2,118
ソフトウェア	1,351	339	5	1,684	1,168	102	516
借地権	139	-	6	132	-	-	132
商標権	4	-	-	4	1	0	3
その他	32	-	-	32	-	-	32
無形固定資産計	14,316	1,265	114	15,467	12,664	946	2,803
長期前払費用	-	15	-	15	-	-	-
繰延資産	-	0	0	-	-	0	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	254	300	36	132	384
投資損失引当金	291	-	272	-	19
賞与引当金	328	312	328	-	312
災害損失引当金	-	241	-	-	241
役員退職慰労引当金	563	44	459	-	148
関係会社事業損失引当金	24	-	-	-	24

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	522
預金	
当座預金	7,635
普通預金	3,657
別段預金	9
定期預金	13,390
計	24,691
合計	25,214

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
扶桑建設株式会社	22
有限会社猪瀬燃料店	18
株式会社オカムラホーム	15
有限会社松本商店	13
有限会社渡辺沖次郎商店	13
その他	386
合計	470

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年4月満期	332
5月 "	89
6月 "	36
7月以降満期	12
合計	470

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三井物産株式会社	476
阪和興業株式会社	292
全国農業協同組合連合会	285
丸紅エネルギー株式会社	256
東京ガスエネルギー株式会社	253
その他	11,552
合計	13,117

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) (C)/(A+B)×100	滞留期間(日) {(A+D)/2}/{(B)/365}
11,433	169,612	167,928	13,117	92.8	26.4

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが上記発生高には、消費税等が含まれております。

商品及び製品

品名	金額(百万円)
商品	
石油	323
L P ガス	2,218
豆炭	7
石炭	57
住宅機器類	345
計	2,951
製品	
煉炭	70
計	70
合計	3,021

原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
原材料	
石炭	72
耐圧検査材料	4
荷造材料	3
副材料	2
計	81
貯蔵品	
水販売用貯蔵品	79
雑品	1
計	81
合計	163

差入保証金

相手先	金額(百万円)
新日本石油株式会社	2,152
東燃ゼネラル石油株式会社	540
アストモスエネルギー株式会社	500
出光興産株式会社	290
三井石油株式会社	215
その他	1,294
合計	4,993

買掛金

相手先	金額(百万円)
東燃ゼネラル石油株式会社	1,251
J X日鉱日石エネルギー株式会社	1,048
E N E O S グローブ株式会社	1,025
リンナイ株式会社	551
国際油化株式会社	507
その他	7,246
合計	11,630

長期借入金

借入先	金額(百万円)
株式会社みずほ銀行	2,586
株式会社三井住友銀行	1,075
株式会社三菱東京UFJ銀行	822
セントラルコンパス株式会社	345
みずほ信託銀行株式会社	154
その他	80
合計	5,064

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 (http://www.mitsuuroko.co.jp/)
株主に対する特典	毎年3月31日現在の1,000株以上所有する株主に対し、「P U W A T E R (ピューウォーター)」500ml ペットボトル24本入り1箱を贈呈いたします。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を当社に対し売渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第101期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）平成22年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第102期第1四半期）（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）平成22年8月13日関東財務局長に提出

（第102期第2四半期）（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出

（第102期第3四半期）（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）平成23年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成23年2月23日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号（持株会社制移行準備開始決議）に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成23年5月30日関東財務局長に提出

平成23年2月23日提出の臨時報告書（持株会社制移行準備開始決議）に係る訂正報告書であります。

(6) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成23年3月25日至平成23年3月31日）平成23年4月15日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

株式会社ミツウロコ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 和田 正夫 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高尾 英明 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミツウロコの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミツウロコ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ミツウロコの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ミツウロコが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月29日

株式会社ミツウロコ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 正夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高尾 英明 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミツウロコの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミツウロコ及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ミツウロコの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ミツウロコが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

株式会社ミツウロコ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 和 田 正 夫 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 高 尾 英 明 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミツウロコの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第101期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミツウロコの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月29日

株式会社ミツウロコ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 正夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高尾 英明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミツウロコの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第102期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミツウロコの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 「会計処理方法の変更」に記載されているとおり、当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。
- 「重要な後発事象」に記載されているとおり、平成23年5月25日開催の取締役会において、吸収分割により純粋持株会社体制へ移行することを決議し、同日付で吸収分割契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。